

# 財 務 諸 表 等

平成 21 年 度

(第1期事業年度)

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

地方独立行政法人静岡県立病院機構

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	10
(2)たな卸資産の明細	11
(3)長期借入金の明細	12
(4)移行前地方債償還債務の明細	13
(5)引当金の明細	16
(6)資本金の明細	17
(7)運営費負担債務及び運営費負担金収益の明細	18
(8)地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(9)役員及び職員の給与の明細	20
(10)開示すべきセグメント情報	21
(11)医業費用及び一般管理費の明細	22
(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
(13)関連公益法人等の状況	25

# 財 務 諸 表

貸借対照表  
(平成22年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		14,001,200,000	
建物	33,155,657,450		
建物減価償却累計額	1,510,401,531	31,645,255,919	
構築物	445,505,000		
構築物減価償却累計額	38,364,694	407,140,306	
器械備品	8,566,832,752		
器械備品減価償却累計額	1,775,090,158	6,791,742,594	
車両	29,346,799		
車両減価償却累計額	2,723,402	26,623,397	
建設仮勘定		22,516,429	
有形固定資産合計		52,894,478,645	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		289,036,615	
電話加入権		314,000	
無形固定資産合計		289,350,615	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,188,403,078	
投資その他の資産合計		1,188,403,078	
固定資産合計			54,372,232,338
II 流動資産			
現金及び預金		3,117,448,596	
未収金	5,395,926,234		
貸倒引当金	▲ 277,493,550	5,118,432,684	
医薬品		122,529,041	
診療材料		250,137,707	
貯蔵品		18,899,698	
前払費用		164,051,884	
その他		14,632,762	
流動資産合計			8,806,132,372
資産合計			63,178,364,710

貸借対照表  
(平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	75,386,755		
資産見返寄附金	1,728,511		
資産見返物品受贈額	3,126,206,656		
建設仮勘定見返補助金等	7,245,000	3,210,566,922	
長期寄附金債務		20,166,243	
長期借入金		2,670,000,000	
移行前地方債償還債務		31,140,236,133	
引当金			
退職給付引当金	9,974,788,172	9,974,788,172	
リース債務		846,554,002	
固定負債合計			47,862,311,472
II 流動負債			
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		3,439,046,058	
未払金		3,282,094,477	
1年以内支払予定リース債務		290,791,834	
未払費用		377,953,270	
未払消費税等		13,958,800	
前受金		840,840	
預り金		136,793,321	
引当金			
賞与引当金		771,841,049	
流動負債合計			8,313,319,649
負債合計			56,175,631,121
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		6,822,733,469	
資本金合計			6,822,733,469
II 利益剰余金			
当期末処分利益		180,000,120	
(うち当期総利益)		(180,000,120)	
利益剰余金合計			180,000,120
純資産合計			7,002,733,589
負債純資産合計			63,178,364,710

# 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	17,608,657,447	
外来収益	7,114,056,682	
その他医業収益	612,765,574	
保険等査定減	▲ 182,065,486	25,153,414,217
運営費負担金収益		7,036,939,000
資産見返補助金戻入		2,565,245
資産見返寄附金戻入		1,166,309
資産見返物品受贈額戻入		241,397,977
補助金等収益		158,299,773
その他営業収益		1,951,834
営業収益合計		32,595,734,355
営業費用		
医業費用		
給与費	15,435,710,317	
材料費	7,572,121,077	
経費	5,104,897,712	
減価償却費	3,396,638,322	
研究研修費	159,453,937	31,668,821,365
一般管理費		
給与費	226,471,802	
経費	84,931,955	
減価償却費	39,859,371	351,263,128
営業費用合計		32,020,084,493
営業利益		575,649,862
営業外収益		
運営費負担金収益		357,276,000
その他営業外収益		
寄附金収益	2,009,191	
財務収益	1,978,188	
駐車場収入	55,394,326	
治験収入	72,147,393	
受託収入	73,040,770	
その他雑益	108,103,438	312,673,306
営業外収益合計		669,949,306
営業外費用		
財務費用		
支払利息		630,749,611
その他営業外費用		
資産取得に係る控除対象外消費税償却	173,890,011	
雑損失	35,262,189	209,152,200
営業外費用合計		839,901,811
経常利益		405,697,357
臨時損失		
臨時損失		
固定資産除却損		225,697,237
臨時損失合計		225,697,237
当期純利益		180,000,120
当期総利益		180,000,120

キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 7,532,889,514
人件費支出	▲ 15,557,816,862
医業収入	24,635,218,873
運営費負担金収入	7,394,215,000
補助金等収入	533,312,773
寄附金収入	22,711,453
その他	▲ 4,633,266,456
小計	<u>4,861,485,267</u>
利息及び配当金の受取額	1,893,421
利息の支払額	▲ 607,736,434
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,255,642,254</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	100,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 200,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,788,965,959
有形固定資産の除却による支出	▲ 56,071,786
無形固定資産の取得による支出	▲ 19,826,100
施設整備費補助金収入	20,137,000
寄附金収入	841,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 1,943,885,845</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,670,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 3,285,219,523
リース債務の返済による支出	▲ 140,235,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 755,454,614</u>
IV 資金増加額	1,556,301,795
V 資金期首残高	<u>1,461,146,801</u>
VI 資金期末残高	<u><u>3,017,448,596</u></u>

## 利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

I	当期未処分利益		180,000,120
	当期総利益	180,000,120	
II	利益処分額		
	積立金	180,000,120	180,000,120



行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	31,668,821,365		
一般管理費	351,263,128		
営業外費用	839,901,811		
臨時損失	225,697,237	33,085,683,541	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 25,153,414,217		
資産見返寄付金戻入	▲ 1,166,309		
寄附金収益	▲ 2,009,191		
駐車場収入	▲ 55,394,326		
その他収益	▲ 257,221,623	▲ 25,469,205,666	
業務費用合計			7,616,477,875
(うち減価償却充当補助金相当額)			(243,963,222)
II 引当外退職給付増加見積額			63,088,077
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	95,177,131		95,177,131
IV 行政サービス実施コスト			7,774,743,083

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～47年

構築物 2年～43年

器械備品 2年～20年

車両 2年～5年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

## 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10年利付国債の平成22年3月末における利回りを参考に1.395%で計算しております。

## 8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,117,448,596円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲100,000,000円
資金期末残高	<u>3,017,448,596円</u>

### 2 重要な非資金取引

- (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 818,080,000円

## III 退職給付関係

### 1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	10,119,743,541円
未認識数理計算上の差異	▲144,955,369円
退職給付引当金	<u>9,974,788,172円</u>

### 2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	616,839,379円
利息費用	151,125,770円
退職給付費用	<u>767,965,149円</u>

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の処理年数	10年

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託(H21～23)	県立総合病院 県立こころの医療センター	1,012,315,103	679,105,783
清掃業務等委託(H21～24)	県立総合病院 県立こころの医療センター 県立こども病院	406,261,248	338,546,060
電子カルテシステム構築業務委託(H21～22)	県立こども病院	429,620,100	429,620,100
本館リニューアル第2期及び施設整備建設工事(H20～23)	県立総合病院	608,613,600	170,412,600
本館リニューアル第2期及び施設整備電気工事(H20～23)	県立総合病院	514,500,000	144,060,000
本館リニューアル第2期及び施設整備空調工事(H20～23)	県立総合病院	409,043,250	114,532,250
本館リニューアル第2期及び施設整備衛生工事(H21～23)	県立総合病院	206,850,000	133,803,000

# 財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	30,735,207,590	2,423,869,860	33,155,657,450	1,510,401,531	1,511,812,270	1,511,812,270	31,645,255,919	
	構築物	445,505,000	—	445,505,000	38,364,694	38,364,694	38,364,694	407,140,306	
	器械備品	7,217,302,454	1,371,455,131	21,924,833	8,566,832,752	1,775,090,158	1,784,133,929	6,791,742,594	
	車両	5,458,799	23,888,000	—	29,346,799	2,723,402	2,723,402	26,623,397	
	計	38,403,473,843	3,819,212,991	42,197,342,001	3,326,579,785	3,337,034,295	3,337,034,295	38,870,762,216	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
	土地	14,001,200,000	—	—	14,001,200,000	—	—	14,001,200,000	
非償却資産	建設仮勘定	949,570,342	2,080,837,095	3,007,891,008	—	—	—	22,516,429	
	計	14,950,770,342	2,080,837,095	3,007,891,008	—	—	—	14,023,716,429	
	土地	14,001,200,000	—	—	14,001,200,000	—	—	14,001,200,000	
	建物	30,735,207,590	2,423,869,860	3,420,000	33,155,657,450	1,510,401,531	1,511,812,270	31,645,255,919	(注1)
有形固定資産 合計	構築物	445,505,000	—	445,505,000	38,364,694	38,364,694	38,364,694	407,140,306	
	器械備品	7,217,302,454	1,371,455,131	21,924,833	8,566,832,752	1,775,090,158	1,784,133,929	6,791,742,594	(注2)
	車両	5,458,799	23,888,000	—	29,346,799	2,723,402	2,723,402	26,623,397	
	建設仮勘定	949,570,342	2,080,837,095	3,007,891,008	—	—	—	22,516,429	
	計	53,354,244,185	5,900,050,086	3,033,235,841	56,221,058,430	3,326,579,785	3,337,034,295	52,894,478,645	
無形固定資産	ソフトウェア	369,618,013	18,882,000	—	388,500,013	99,463,398	99,463,398	289,036,615	
	電話加入権	314,000	—	—	314,000	—	—	314,000	
	その他無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	
	計	369,932,013	18,882,000	—	388,814,013	99,463,398	99,463,398	289,350,615	
投資その他の 資産	長期前払費用	2,689,715,547	111,989,906	161,562,614	2,640,142,839	1,451,739,761	1,451,739,761	1,188,403,078	
	その他投資資産	—	—	—	—	—	—	—	
	計	2,689,715,547	111,989,906	161,562,614	2,640,142,839	1,451,739,761	1,451,739,761	1,188,403,078	
	合計	61,743,936,377	11,821,134,987	4,156,361,069	73,619,710,327	4,824,819,324	4,836,577,019	68,783,133,308	

(注1) 当期増加額の主なものは、J・K棟耐震化対策等建築工事534,967,897円、A・H棟耐震化対策建築工事323,831,716円であり、  
(注2) 当期増加額の主なものは、医療情報システムサーバ等機器643,080,000円、医療情報システムクライアント機器等119,622,000円であり、

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	141,921,455	3,414,125,529	—	3,428,632,279	4,885,664	122,529,041	
診療材料	265,700,752	4,099,070,910	—	4,110,243,723	4,390,232	250,137,707	
貯蔵品	16,726,970	4,888,444	—	2,715,716	—	18,899,698	
計	424,349,177	7,518,084,883	—	7,541,591,718	9,275,896	391,566,446	

(注) 当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
21年度 建設改良資金貸付金	—	2,670,000,000	—	2,670,000,000	1.47%	平成27年3月18日 ～平成52年3月20日	
計	—	2,670,000,000	—	2,670,000,000			



## (4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省資金運用部 61002号	95,540,004	—	30,226,500	65,313,504	5.20%	平成24年3月25日	
大蔵省資金運用部 62002号	180,174,256	—	41,763,740	138,410,516	5.00%	平成25年3月25日	
大蔵省資金運用部 63001号	53,302,184	—	9,663,941	43,638,243	4.85%	平成26年3月25日	
大蔵省資金運用部 63038号	70,543,264	—	5,228,478	65,314,786	5.10%	平成31年9月25日	
大蔵省資金運用部 03001号	1,267,843,852	—	68,996,645	1,198,847,207	5.50%	平成34年3月25日	
大蔵省資金運用部 03002号	136,425,948	—	13,995,340	122,430,608	5.50%	平成29年3月25日	
大蔵省資金運用部 08002号	298,673,060	—	12,964,885	285,708,175	2.80%	平成39年3月1日	
大蔵省資金運用部 09001号	154,616,312	—	6,698,980	147,917,332	2.10%	平成40年3月1日	
大蔵省資金運用部 10003号	132,878,305	—	7,622,314	125,255,991	2.10%	平成36年3月1日	
大蔵省資金運用部 10025号	926,052,743	—	39,629,947	886,422,796	1.60%	平成41年3月25日	
大蔵省資金運用部 11002号	2,128,992,958	—	82,485,721	2,046,507,237	2.00%	平成42年3月1日	
大蔵省資金運用部 11027号	92,219,668	—	3,611,057	88,608,611	1.90%	平成42年3月25日	
財務省資金運用部 12001号	1,511,014,003	—	57,803,907	1,453,210,096	1.60%	平成43年3月1日	
財務省資金運用部 12002号	120,593,136	—	4,613,296	115,979,840	1.60%	平成43年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0233-0	116,451,311	—	4,416,691	112,034,620	2.20%	平成42年3月20日	
公営企業金融公庫 H13-070-0234-0	142,194,800	—	16,798,888	125,395,912	1.60%	平成29年3月20日	
公営企業金融公庫 H13-070-0235-0	11,375,584	—	1,343,911	10,031,673	1.60%	平成29年3月20日	
公営企業金融公庫 H14-070-0335-0	4,422,327,586	—	176,774,770	4,245,552,816	1.20%	平成43年3月20日	
公営企業金融公庫 H14-070-0336-0	75,953,699	—	8,122,922	67,830,777	0.95%	平成30年3月20日	
公営企業金融公庫 H14-070-0337-0	11,754,739	—	1,257,119	10,497,620	0.95%	平成30年3月20日	
公営企業金融公庫 H15-070-0138-0	183,000,000	—	17,172,646	165,827,354	1.40%	平成31年3月20日	
公営企業金融公庫 H16-070-0142-0	395,000,000	—	—	395,000,000	2.10%	平成45年3月20日	
公営企業金融公庫 H16-070-0144-0	45,827,332	—	45,827,332	—	0.85%	平成22年3月20日	
公営企業金融公庫 H16-070-0145-0	10,127,588	—	10,127,588	—	0.85%	平成22年3月20日	
財務省財政融資 16001号	398,037,282	—	64,533,603	333,503,679	1.10%	平成27年3月1日	
財務省財政融資 16002号	102,261,561	—	102,261,561	—	0.50%	平成22年3月1日	
財務省財政融資 16003号	34,758,856	—	34,758,856	—	0.50%	平成22年3月1日	
財務省財政融資 16005号	4,000,000	—	—	4,000,000	2.10%	平成47年3月1日	
財務省財政融資 16006号	47,764,473	—	7,744,032	40,020,441	1.10%	平成27年3月1日	
静岡銀行	5,662,724	—	5,662,724	—	1.10%	平成22年3月20日	

## (4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
公営企業金融公庫 H17-070-0013	26,000,000	—	—	26,000,000	1.90%	平成45年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0104	369,000,000	—	—	369,000,000	2.00%	平成46年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0105	491,000,000	—	—	491,000,000	2.00%	平成46年3月20日	
財務省財政融資 17001号	252,487,200	—	34,893,486	217,593,714	1.10%	平成28年3月1日	
静岡信用金庫	526,687,335	—	262,161,288	264,526,047	0.90%	平成23年3月20日	
財務省財政融資 17002号	773,000,000	—	—	773,000,000	1.50%	平成48年3月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0005-0	89,000,000	—	—	89,000,000	2.30%	平成46年3月20日	
財務省財政融資 17008号	448,000,000	—	—	448,000,000	1.40%	平成48年9月1日	
公営企業金融公庫 H18-070-0104-0	770,400,000	—	—	770,400,000	2.15%	平成47年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0105-0	609,000,000	—	—	609,000,000	2.15%	平成47年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0106-0	875,600,000	—	—	875,600,000	2.10%	平成47年3月20日	
財務省財政融資 18001号	541,000,000	—	—	541,000,000	1.30%	平成49年3月1日	
財務省財政融資 18002号	2,635,000,000	—	—	2,635,000,000	1.30%	平成49年3月1日	
静岡県信用農業協同組合連合会	1,132,655,997	—	373,417,961	759,238,036	1.10%	平成24年3月20日	
静岡信用金庫	900,261,952	—	297,396,660	602,865,292	0.90%	平成24年3月20日	
財務省財政融資 18011号	465,000,000	—	—	465,000,000	0.80%	平成30年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0115-0	763,000,000	—	—	763,000,000	1.45%	平成30年3月20日	
公営企業金融公庫 H19-070-0116-0	614,000,000	—	—	614,000,000	2.10%	平成48年3月20日	
公営企業金融公庫 H19-070-0117-0	99,000,000	—	—	99,000,000	2.10%	平成48年3月20日	
公営企業金融公庫 H19-070-0118-0	94,000,000	—	—	94,000,000	2.05%	平成48年3月20日	
公営企業金融公庫 H19-070-0173-0	34,000,000	—	—	34,000,000	2.10%	平成48年3月20日	
静岡銀行	465,788,547	—	48,893,632	416,894,915	1.41%	平成30年3月20日	
しずおか信用金庫	882,000,000	—	217,702,564	664,297,436	0.85%	平成25年3月20日	
しずおか信用金庫	1,366,253,455	—	451,560,479	914,692,976	0.85%	平成24年3月20日	
財務省財政融資 19006号	3,168,000,000	—	—	3,168,000,000	1.30%	平成50年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0016-0	345,000,000	—	—	345,000,000	1.45%	平成30年3月20日	
公営企業金融公庫 H20-070-0021-0	100,000,000	—	—	100,000,000	2.10%	平成48年9月20日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0146-0	178,000,000	—	—	178,000,000	1.90%	平成49年3月20日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0147-0	85,000,000	—	—	85,000,000	1.00%	平成31年3月20日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0148-0	225,000,000	—	—	225,000,000	1.00%	平成31年3月20日	

## (4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
財務省財政融資 20001号	116,000,000	—	—	116,000,000	1.00%	平成31年3月1日	
財務省財政融資 20002号	13,000,000	—	—	13,000,000	1.00%	平成31年3月1日	
静岡県信用農業協同組合連合会	2,569,000,000	—	—	2,569,000,000	1.10%	平成26年3月20日	
静岡銀行	2,150,000,000	—	199,086,059	1,950,913,941	1.69%	平成31年3月20日	
計	37,346,501,714	—	2,767,219,523	34,579,282,191			

## (5) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,076,563,863	767,965,149	869,740,840	—	9,974,788,172	
賞与引当金	743,852,583	771,841,049	743,852,583	—	771,841,049	
貸倒引当金	254,087,000	47,536,487	24,129,937	—	277,493,550	
計	11,074,503,446	1,587,342,685	1,637,723,360	—	11,024,122,771	

(6) 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	6,822,733,469	—	—	6,822,733,469	
	計	—	—	6,822,733,469	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成21年度	—	7,394,215,000	7,394,215,000	—	—	7,394,215,000	—
合 計	—	7,394,215,000	7,394,215,000	—	—	7,394,215,000	—

イ 運営費負担金収益

業務等区分	平成21年度 負担分	合 計
期間進行基準	7,036,939,000	7,036,939,000
費用進行基準	357,276,000	357,276,000
合 計	7,394,215,000	7,394,215,000

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
地域がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	22,000,000	—	—	—	—	22,000,000
医療提供体制推進事業費(救急救命士病院実習受入)	1,369,000	—	—	—	—	1,369,000
臨床研修費補助金	29,082,000	—	—	—	—	29,082,000
新型インフルエンザ発熱外来体制整備事業費補助金	2,046,000	—	—	—	—	2,046,000
医療観察法指定入院医療機関施設・機器整備負担金	1,627,000	—	1,627,000	—	—	—
医療観察法指定入院医療機関施設・機器整備負担金	7,245,000	7,245,000	—	—	—	—
医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	14,513,773	—	11,265,000	—	—	3,248,773
新型インフルエンザ患者入院医療機関整備事業費補助金	2,160,000	—	2,160,000	—	—	—
地域情報通信技術利活用推進交付金	62,900,000	—	62,900,000	—	—	—
医師確保対策事業費負担金	40,000,000	—	—	—	—	40,000,000
県立病院医師派遣事業費負担金	21,930,000	—	—	—	—	21,930,000
総合周産期母子医療センター運営費補助金	23,536,000	—	—	—	—	23,536,000
子どもの心の診療拠点病院事業費負担金	15,088,000	—	—	—	—	15,088,000
合計	243,496,773	7,245,000	77,952,000	—	—	158,299,773

## (9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	( 9,867 )	( 6 )	( - )	( - )
	9,711	1	-	-
職員	( 1,468,204 )	( 381 )	( - )	( - )
	12,000,229	1,538	869,740	128
合計	( 1,478,071 )	( 387 )	( - )	( - )
	12,009,940	1,539	869,740	128

(注1)

非常勤・有期雇用職員については、外数として( )内に記載しています。  
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人静岡県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しています。  
職員給与については、「地方独立行政法人静岡県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人静岡県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。



(10) 開示すべきセグメント情報

区分	県立総合病院	県立こころの医療センター	県立こども病院	計	機構本部	合計
営業収益	19,923,129,731	2,532,538,254	10,140,066,370	32,595,734,355	0	32,595,734,355
医業収益	17,192,223,192	1,381,259,022	6,579,932,003	25,153,414,217	0	25,153,414,217
運営費負担金収益	2,458,665,000	1,115,050,000	3,463,224,000	7,036,939,000	0	7,036,939,000
資産見返負債戻入	178,828,115	32,980,386	33,321,030	245,129,531	0	245,129,531
その他営業収益	93,413,424	3,248,846	63,589,337	160,251,607	0	160,251,607
営業費用	19,607,042,999	2,301,917,800	9,760,028,112	31,668,988,911	351,095,582	32,020,084,493
医業費用	19,606,936,330	2,301,911,792	9,759,973,243	31,668,821,365	0	31,668,821,365
一般管理費	106,669	6,008	54,869	167,546	351,095,582	351,263,128
営業損益	316,086,732	230,620,454	380,038,258	926,745,444	-351,095,582	575,649,862
営業外収益	380,333,078	106,933,919	182,682,217	669,949,214	92	669,949,306
運営費負担金収益	166,281,000	82,813,000	108,182,000	357,276,000	0	357,276,000
その他営業外収益	214,052,078	24,120,919	74,500,217	312,673,214	92	312,673,306
営業外費用	419,568,936	146,606,639	264,306,405	830,481,980	9,419,831	839,901,811
財務費用	300,593,834	128,348,112	201,807,665	630,749,611	0	630,749,611
その他営業外費用	118,975,102	18,258,527	62,498,740	199,732,369	9,419,831	209,152,200
経常損益	276,850,874	190,947,734	298,414,070	766,212,678	-360,515,321	405,697,357
総資産	32,913,263,794	7,183,069,829	19,892,798,545	59,989,132,168	3,189,232,542	63,178,364,710
(主要資産内訳)						
固定資産	28,824,370,168	6,880,666,941	17,172,355,692	52,877,392,801	17,085,844	52,894,478,645
流動資産	70,069,798	8,103,616	12,031,132	90,204,546	3,027,244,050	3,117,448,596
未収金	3,055,609,784	255,079,010	2,085,195,972	5,395,884,766	41,468	5,395,926,234

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人静岡県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

## (11) 医業費用及び一般管理費の明細

科目	金額
医業費用	
給与費	
給料	6,077,149,496
手当	3,402,896,243
賞与	1,773,192,947
賞与引当金繰入額	761,239,534
報酬	1,290,094,673
賞金	669,789
退職給付費用	767,965,149
法定福利費	1,362,502,486
材料費	15,435,710,317
薬品費	3,428,632,279
診療材料費	4,110,243,723
給食材料費	6,982,497
医療消耗品費	18,752,304
棚卸資産減耗費	7,510,274
経費	7,572,121,077
厚生福利費	118,296,306
報償費	17,789,320
旅費	21,837,789
職員被服費	15,292,400
消耗品費	114,214,278
消耗備品費	10,873,496
光熱水費	544,579,425
燃料費	21,938,414
食糧費	2,715,716
印刷製本費	29,905,496
修繕費	264,749,976
保険料	86,057,096
貸借料	399,267,221
通信運搬費	25,401,322
委託費	2,580,241,062
手数料	131,192,611
諸会費	11,449,695
雑費	29,208,686
租税公課	632,350,916
貸倒引当金繰入額	47,536,487
減価償却費	5,104,897,712
建物減価償却費	1,511,812,270
構築物減価償却費	38,364,694
器械備品減価償却費	1,622,707,498
器械備品減価償却費(リース)	157,699,680
車両減価償却費	2,723,402
無形固定資産減価償却費	63,330,778
	3,396,638,322

## (11) 医業費用及び一般管理費の明細

科目	金額
研究研修費	
研究材料費	19,355,447
謝金	4,941,305
研究旅費	70,601,287
図書費	47,581,586
研究雑費	16,974,312
	<u>159,459,937</u>
	<u>31,668,821,365</u>
医業費用合計	
一般管理費	
給与費	94,338,260
給料	38,874,536
手当	28,714,116
賞与	10,601,515
賞与引当金繰入額	17,731,752
役員報酬	14,874,258
報酬	21,337,365
法定福利費	
経費	226,471,802
厚生福利費	260,774
報償費	5,400,955
旅費	2,006,815
消耗品費	4,538,615
消耗備品費	301,173
食糧費	313,003
印刷製本費	1,745,505
修繕費	377,700
保険料	136,200
賃借料	27,304,489
通信運搬費	6,772,067
委託費	22,628,255
手数料	4,878,763
諸会費	102,527
交際費	84,764
雑費	4,019,495
租税公課	4,060,855
減価償却費	84,931,955
器械備品減価償却費	3,726,751
無形固定資産減価償却費	36,132,620
一般管理費計	<u>39,859,371</u>
	<u>351,263,128</u>

(単位:円)

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳 (単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	2,122,570	
普通預金	3,015,326,026	
定期預金	100,000,000	
計	3,117,448,596	

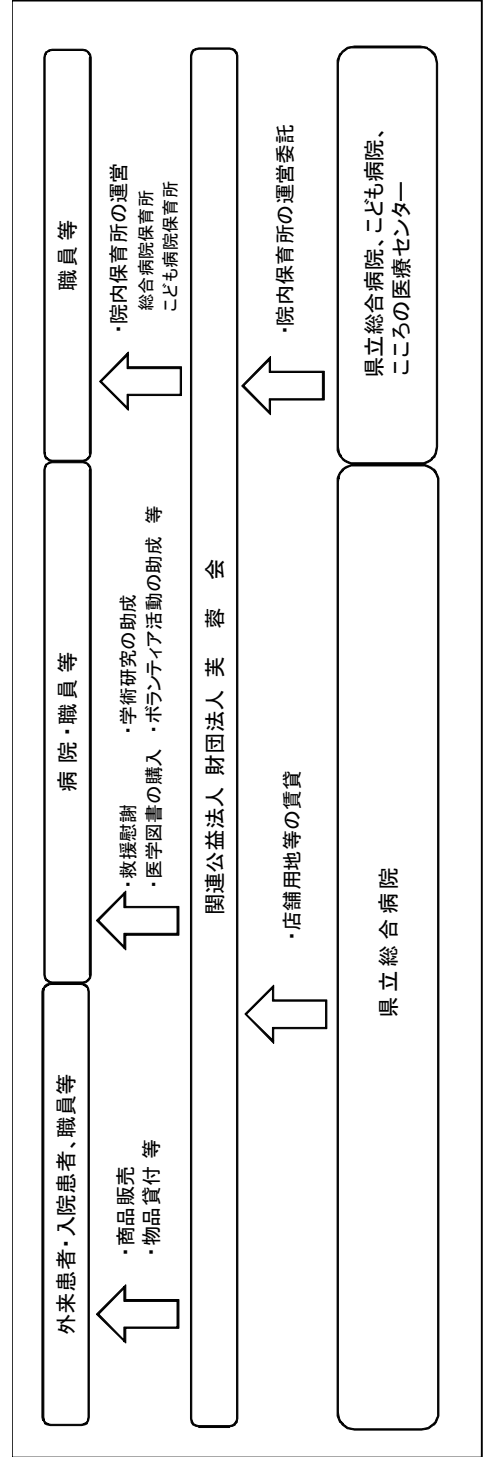
(13) 関連公益法人等の状況

財団法人芙蓉会

1 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	地方独立行政法人との関係
財団法人 芙蓉会	患者の福利厚生と病院の円滑な医療活動を図るために必要な協力及び助成	県立総合病院において、当法人から店舗用地等を貸借している。また、県立総合病院と県立こども病院の院内保育所の運営を受託している。

役職	役員氏名	地方独立行政法人での最終職及び職名
会長理事	神原 啓文	静岡県立総合病院長 (現)
専務理事	望月 照夫	—
理事	赤池 静枝	—
理事	大村 和枝	—
理事	長田 光男	—
理事	小野田 全宏	—
理事	森 久士	—
理事	安本 恵洋	静岡県立総合病院事務部長 (現)
理事	安田 清	静岡県立総合病院副院長 (現)
理事	横山 英治	—
監事	大畑 佳照	—
監事	竹内 俊介	—



2 関連公益法人等の財務状況

		(単位：円)	
資産	負債	正味財産	当期収支差額
183,100,954	27,326,438	155,774,516	2,885,011
		266,526,706	263,641,695
		当期収入合計額	当期支出合計額
		266,526,706	263,641,695

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部														
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳		収益	当期増減額	一般正味財産 産期首残高	一般正味財産 産期末残高	当期増減額	費用の内訳		収益の内訳	当期増減額	一般正味財産 産期首残高	一般正味財産 産期末残高	当期増減額	費用の内訳		収益の内訳	当期増減額	一般正味財産 産期首残高	一般正味財産 産期末残高	
	受取補助金 等	その他の収 益		事業費	管理費						その他の費 用	事業費						管理費	その他の費 用					受取補助金 等
A			B			F	C = A - B	D	E = C + D	H = F - G	G			I	J - H + I	K = E + J	H = F - G							
266,526,706	-	266,526,706	261,804,042	248,104,042	-	-	4,722,664	151,051,852	155,774,516	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155,774,516

3 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

		(単位：円)								
基本財産に対する出えん	拠出、寄付金	会費、負担金等	関連公益法人に対する債権債務の明細		事業収入	割合	静岡県立病院機構発注高の内訳			
			科目	金額			契約形態	金額	割合	
-	-	-	未払金	203,164	251,645,276	34%	静岡県立病院機構の発注高	84,991,686	84,991,686	100%
			未収金	8,094,164	251,645,276	34%	随意契約	84,991,686	84,991,686	100%

# 事業報告書

平成21年度  
(第1期事業年度)

自：平成21年 4月 1日

至：平成22年 3月31日



地方独立行政法人 静岡県立病院機構





# 目 次

I	県民の皆様へ	1
II	基本情報（機構の概要）	
1	名 称	1
2	所 在 地	1
3	法人の設立年月日	1
4	設 立 団 体	1
5	目 的	1
6	業 務	1
7	資本金の額	2
8	代表者の役職氏名	2
9	役 員	2
10	組 織 図	2
11	法人が運営する病院の概要	3
III	簡潔に要約された財務諸表	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
IV	財務情報	
1	財務諸表の概況	8
2	施設等投資の状況（重要なもの）	8
3	経費削減及び効率化目標との関係	9
V	当該事業年度における業務実績報告	
1	対象期間	10
2	業務実績全般	10
	（1）機構全体	10
	（2）総合病院	19
	（3）こころの医療センター	24
	（4）こども病院	28



静岡県立総合病院



地方独立行政法人 静岡県立病院機構

*Shizuoka Prefectural Hospital Organization*

ともにつくる 信頼と安心の医療

この地方独立行政法人は、静岡県における保健医療施策として求められる高度又は特殊な医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする



静岡県立こころの医療センター



静岡県立こども病院

## I 県民の皆様へ

地方独立行政法人静岡県立病院機構は、県立総合病院、県立こころの医療センター、県立こども病院の3病院を一つの法人として運営しており、県民の皆様のニーズに的確に応えるため、現在取り組んでいる医療を損なうことなく更に発展させるとともに、機能的で効率的な病院経営を推進し、「第一級の病院」、「地域医療支援の中心的機能」など、中期目標において求められている役割を果たしていくことを最優先の課題として取り組んでいます。

中期計画の初年度に当たる平成21年度は、法人化のメリットを生かした経営改善に取り組んだ結果、年度計画の経常収支目標を上回り黒字決算を達成しました。

## II 基本情報（機構の概要）

### 1 名称

地方独立行政法人静岡県立病院機構

### 2 所在地

静岡市葵区北安東四丁目27番1号

### 3 法人の設立年月日

平成21年4月1日

### 4 設立団体

静岡県

### 5 目的

静岡県における保健医療施策として求められる高度又は特殊な医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与する。

### 6 業務

#### ① 病院の名称及び所在地

名 称	所 在 地
静岡県立総合病院	静岡市葵区北安東
静岡県立こころの医療センター	静岡市葵区与一
静岡県立こども病院	静岡市葵区漆山

#### ② 業務の範囲

- ・医療を提供すること。
- ・医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ・医療に関する技術者の研修を行うこと。
- ・医療に関する地域への支援を行うこと。
- ・災害等における医療救護を行うこと。      ほかこれらの附帯業務

## 7 資本金の額

6, 8 2 2, 7 3 3, 4 6 9 円

## 8 代表者の役職氏名

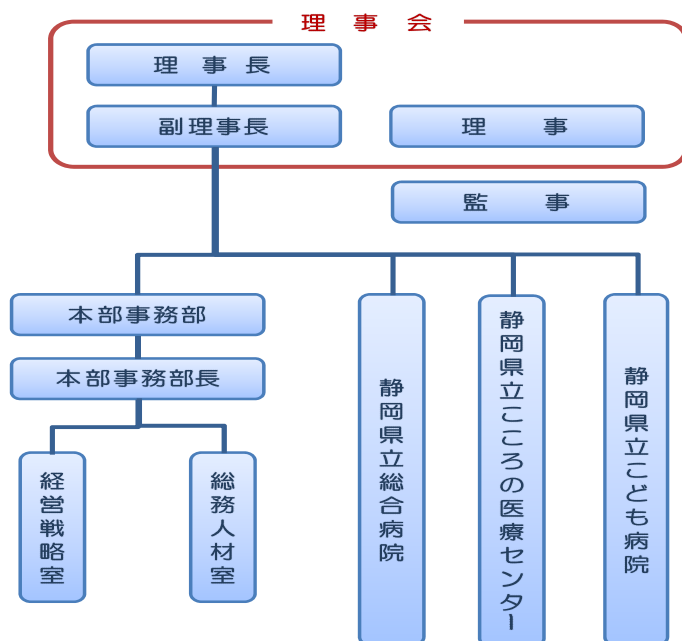
理事長 神 原 啓 文

## 9 役 員

役 員 名	区 分	氏 名
理 事 長	常 勤	神 原 啓 文
副 理 事 長	常 勤	杉 山 純
理 事	非 常 勤	後 藤 康 雄
理 事	非 常 勤	坂 元 玉 枝
理 事	非 常 勤	椎 名 正 樹
理 事	非 常 勤	種 本 鏡 子
理 事	常 勤	平 田 豊 明
理 事	常 勤	吉 田 隆 實
監 事	非 常 勤	植 田 勝 男
監 事	非 常 勤	鈴 木 素 子

(定款に定めた定数 理事長1名・副理事長1名・理事7名以内・監事2名)

## 10 組織図



### ○ 全職員数 (平成 21 年 4 月 1 日現在、現員)

医 師 ※	2 9 6 名
看 護 師	1, 0 7 1 名
コメディカル	2 2 7 名
事 務 ほか	9 8 名
計	1, 6 9 2 名

※医師には歯科医師3名、有期職員医師94名を含む

## 11 法人が運営する病院の概要

### (1) 病院の名称・所在地等

区分	地方独立行政法人 静岡県立病院機構		
病院名	総合病院	こころの医療センター	こども病院
所在地	静岡市葵区北安東 4丁目27-1	静岡市葵区与一 4丁目1-1	静岡市葵区漆山860
開設年月日	昭和58年2月1日	昭和31年11月1日	昭和52年4月1日
診療科 (医療法)	内科、救急科、心療内科、精神科、循環器内科、心臓血管外科、腎臓内科、泌尿器科、糖尿病・内分泌内科、神経内科、脳神経外科、消化器内科、外科、呼吸器内科、呼吸器外科、産婦人科、乳腺外科、小児科、整形外科、リハビリテーション科、眼科、頭頸部・耳鼻いんこう科、血液内科、皮膚科、形成外科、歯科口腔外科、麻酔科、放射線科、病理診断科	精神科、内科、外科、歯科	小児科、アレルギー科、神経内科、循環器内科、皮膚科、小児外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、眼科、歯科、麻酔科、放射線科、産科、精神科
	29科	4科	18科
許可病床数 (H21.4.1)	一般 620床 結核 100床	精神 280床 (稼働180床)	一般 279床 (4/1 児童精神+36床)
年間延患者数 (H21実績)	入院 208,226人 外来 374,166人	入院 55,850人 外来 44,492人	入院 76,305人 外来 90,285人
理念	信頼し安心できる質の高い全人的医療	安全・良質・優しいこころの医療を、いつでもどこでも誰にでも	成長発達期にある子どもの心とからだの特性を理解し、患者さんとご家族の気持ちを受けとめて、最良の医療と最善の療養環境を提供し、地域に貢献する
備考	昭和23年6月 中央病院 昭和33年3月 富士見病院	「養心荘」 平成9年4月1日名称変更	

※昭和39年4月1日 中央病院、富士見病院、養心荘の3病院で病院事業会計開始

## (2) 施設状況

区分	病棟	病床数	内容	
総合	本館	3 B	37	小児科、耳鼻咽喉科、総合診療科
		3 D	45	女性診療センター(産婦人科)、小児科
		4 A	47	整形外科、外科、放射線
		4 B	47	腎センター(腎臓内科、泌尿器科) 糖尿病・内分泌代謝センター(内分泌代謝科)
		4 D	43	血液内科、眼科、腎臓内科、歯科
		5 A	47	外科、歯科、麻酔科
		5 B	47	消化器センター(消化器内科)
		5 D	49	呼吸器センター
		6 A	50	結核(休床)
		6 B	50	結核
	北館	3 E	45	整形外科
		4 E	35	外科、形成外科、皮膚科
		5 E	19	緩和ケア
	センター 循環器病	救急	10	救急科
		3 G	14	集中治療室(稼働10床)
		4 G	47	循環器病センター(循環器科、心臓血管外科)
5 G		49	脳神経センター(神経内科、脳神経外科)	
	計	720		
こころ	北1	休棟		
	北2	42	急性期40床、医療観察法2床	
	北3	休棟		
	南1	48	回復期	
	南2	40	救急	
	南3	50	慢性重症	
	計	180		
こども	北2	33	新生児未熟児	
	北3	28	内科系乳幼児	
	北4	28	感染観察	
	北5	28	内科系幼児学童	
	西2	24	産科	
	西3・CCU	36	循環器科、CCU	
	OPE	6	日帰り手術ユニット	
	PICU	12	PICU	
	西6	48	外科系	
	東2	36	こころの診療科	
計	279			

### Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

#### 1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	54,372	固定負債	47,862
有形固定資産	52,894	資産見返負債	3,211
無形固定資産	289	長期借入金	2,670
投資その他資産	1,188	移行前地方債償還債務	31,140
流動資産	8,806	引当金	9,975
現金及び預金	3,117	リース債務	847
未収金	5,396	その他	20
貸倒引当金	▲277	流動負債	8,313
医薬品	123	1年以内返済予定移行前地方債償還債務	3,439
診療材料	250	未払金	3,282
前払費用	164	1年以内支払予定リース債務	291
その他	34	未払費用	378
		賞与引当金	772
		その他	151
		負債合計	56,176
		純資産の部	金額
		資本金	6,823
		利益剰余金	180
		純資産合計	7,003
資産合計	63,178	負債純資産合計	63,178

#### 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額	H20(公営企業会計)
経常収益(A)	33,266	31,078
医業収益	25,153	24,199
運営費負担金収益	7,394	6,469
その他経常収益	719	410
経常費用(B)	32,860	31,484
医業費用	31,669	29,961
一般管理費	351	(医業費用に含む)
財務費用	631	692
その他経常費用	209	832
経常損益(A-B)	406	▲406
臨時損益(C)	▲226	▲1,194
当期純損益(A-B+C)	180	▲1,601

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,256
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	9,495
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,633
利息の受払額	▲606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲1,945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲755
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	1,556
V 資金期首残高 (E)	1,461
VI 資金期末残高 (F=D+E)	3,017

### 4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	7,616
損益計算書上の費用	33,085
(控除) 自己収入等	▲25,469
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	63
III 機会費用	95
IV 行政サービス実施コスト	7,774

(参考) 財務諸表の科目の説明

#### ①貸借対照表

##### 固定資産

有形固定資産	: 土地、建物、医療用器械など
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権など
投資その他資産	: 長期前払費用

##### 流動資産

現金及び預金	: 現金、預金
未収金	: 医業収益に対する未収金など
貸倒引当金	: 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を引当
医薬品、診療材料	: 期末の棚卸在庫
前払費用	: 控除対象外消費税のうち1年以内に費用化するもの
その他	: 立替金、医薬品・診療材料以外の貯蔵品など

##### 固定負債

資産見返負債	: 償却資産に充当した補助金等相当額
長期借入金	: 県からの借入金
移行前地方債償還債務	: 法人移行前に借り入れた地方債の償還債務
引当金 (退職給付引当金)	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	: リース取引にかかる債務
その他	: 長期寄附金債務



## 流動負債

1年以内返済予定移行前地方債償還債務	: 移行前地方債償還債務のうち1年以内に支払期限が到来する債務
未払金	: 器械、備品など償却資産及び医業費用等の未払債務
1年以内支払予定リース債務	: リース取引にかかる債務のうち1年以内に支払期限が到来する債務
未払費用	: 職員手当などの当期費用として発生した金額の未払分
賞与引当金	: 支給対象期間に基づき定期に支給する役職員賞与の引当金
その他	: 預り金、預り補助金など

## 純資産

資本金	: 設立団体である県からの出資金
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ②損益計算書

医業収益	: 医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益
運営費負担金収益	: 高度医療、政策医療等に要する経費にかかる県の負担金
その他経常収益	: 寄附金収益、資金運用利息など
医業費用	: 医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、減価償却費、研究研修費など
一般管理費	: 本部組織にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）など
財務費用	: 借入金の支払利息
その他経常費用	: 資産取得にかかる控除対象外消費税の償却費用など
臨時損益	
臨時損失	: 固定資産の除却損

## ③キャッシュ・フロー計算書

### 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施にかかる資金の状態を表す

### 診療業務活動によるキャッシュ・フロー

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

### その他の業務活動によるキャッシュ・フロー

医業外の業務にかかる収入、一般管理費の支出など

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得にかかる支出など

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

移行前地方債償還債務の償還による支出など

## ④行政サービス実施コスト計算書

### 業務費用

損益計算書に計上される費用から医業収益などの自己収入を控除したもの

### 引当外退職給付増加見積額

事業年度末に在籍する県からの派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除したもの

### 機会費用

地方公共団体出資額を一定の利回りで運用した場合に想定される利息相当額

## IV 財務情報

### 1 財務諸表の概況

(経常収益)

平成 21 年度の経常収益は、33,266 百万円と、前年度と比較して 2,188 百万円増となった。これは、前年度と比較して医業収益が 955 百万円増となったことや運営費負担金収益が 925 百万円増となったことが主な要因である。

(経常費用)

平成 21 年度の経常費用は、32,860 百万円と、前年度と比較して 1,376 百万円増となった。これは、前年度と比較して減価償却費が法人化に伴う資産の再評価等により 1,027 百万円増となったことが主な要因である。

(損益)

平成 21 年度の経常損益は、406 百万円と、前年度と比較して 812 百万円増となった。また、経常損益に臨時損益として▲226 百万円を計上した結果、当期純損益は 180 百万円と、前年度と比較して 1,781 百万円増となった。

(資産)

平成 21 年度末現在の資産合計は 63,178 百万円と、期首と比較して 1,207 百万円増となった。これは、診療収益や運営費負担金収益の増加により現金預金の期末残高が増えたことが主な要因である。

(負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は 56,176 百万円と、期首と比較して 1,027 百万円増となった。これは、期末の未払金が期首と比較して 944 百万円増となったことが主な要因である。

### 2 施設等投資の状況（重要なもの）

(1) 当事業年度中に整備が完了した主要施設等

県立こども病院耐震化対策等整備事業      H21 決算額      287,716 千円

(2) 当事業年度において整備中の主要施設等

県立総合病院本館リニューアル工事  
県立総合病院本館設備改良工事  
医師看護師公舎整備事業  
県立こども病院電子カルテシステム開発事業

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

### 3 経費削減及び効率化目標との関係

当機構では、中期計画において委託費及び材料費の対医業収益比率低減を目標設定しており、数値目標の実現のため、委託費の削減手法として①複数年化、②3病院契約一本化、③業務の包括化 また、材料費の削減手法として①品目の絞込み、②購入単価の見直し、③材料の期限切れ等の削減 に取り組んでいる。

平成21年度は、委託費については対医業収益比率が10.9%となり、中期計画目標より1.8P改善した。材料費については対医業収益比率が31.50%となり、中期計画目標より1.16P改善した。

<中期計画目標：委託費対医業収益比率(税込)>

(単位：千円)

区 分	実 績	中 期 計 画				
	H21 決算	H21	H22	H23	H24	H25
医業収益	25,176,541	25,591,588	26,378,983	27,263,037	27,803,383	28,487,144
委 託 費	2,732,999	3,253,817	3,243,530	3,233,449	3,233,449	3,233,449
比 率	10.9%	12.7%	12.3%	11.9%	11.6%	11.4%

<中期計画目標：材料費対医業収益比率(税込)>

(単位：千円)

区 分	実 績	中 期 計 画				
	H21 決算	H21	H22	H23	H24	H25
医業収益	25,176,541	25,591,588	26,378,983	27,263,037	27,803,383	28,487,144
材 料 費	7,930,108	8,357,340	8,310,998	8,339,746	8,276,137	8,268,962
比 率	31.50%	32.66%	31.51%	30.59%	29.77%	29.03%

## V 当該事業年度における業務実績報告

### 1 対象期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間  
 (中期計画の期間 平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間)

### 2 業務実績全般

#### (1) 機構全体

##### ア 総 括

静岡県立病院機構は、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率性等を発揮した病院経営に取り組んでいる。

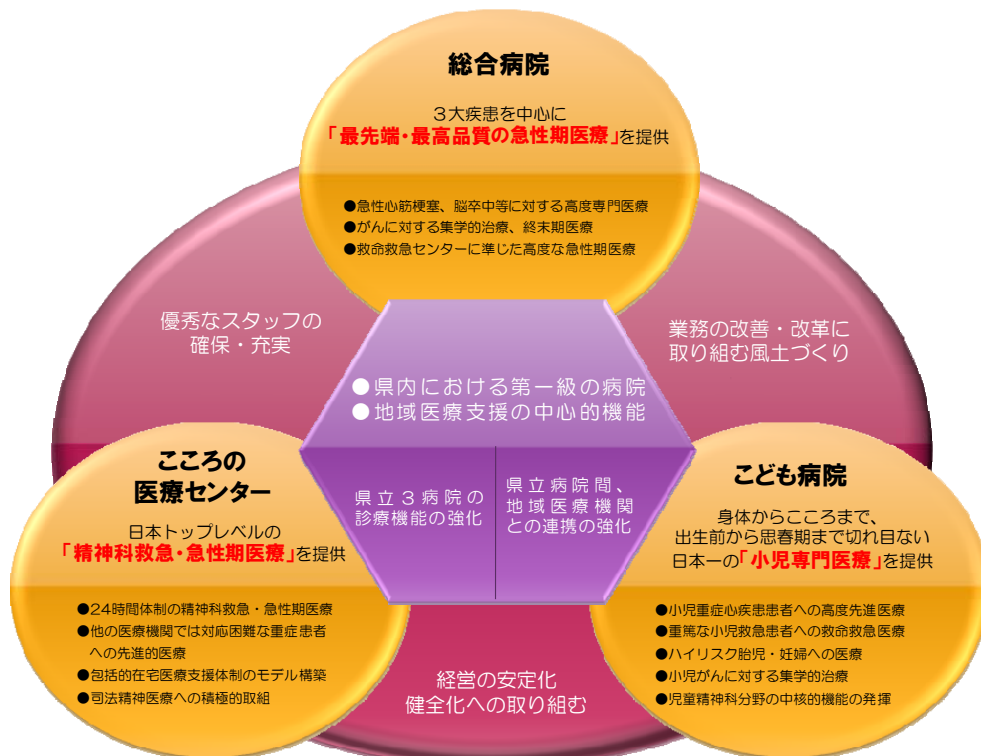
平成21年度は、静岡市内の公的病院における全般的な患者数の減少傾向に加え、新型インフルエンザの流行に備えた患者の受入抑制や一部診療科の医師不足などにより患者数の減少が続き、年度前半は厳しい経営を強いられた。

しかし、本機構は、医療の質を高め、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等に積極的に取り組み、医療面では充実した質の高い医療を提供した。

また、収支面では、委託契約の見直しなどの経営改善によるコストの縮減や、年度後半から特に総合病院とこども病院で入院患者数が増加し、新規施設基準取得により「患者1人当たり1日入院単価」も増加したことなどにより業績が回復し、年間では年度計画の経常収支目標を大きく上回るとともに、中期計画の初年度において黒字化を達成した。

引き続き、職員一丸となって「患者満足度日本一」の病院を目指す。

#### 県立病院機構が目指す病院像



## イ 業務実績

### (ア) 入院診療

- 総合病院は、予定どおりの患者数を受け入れるとともに、患者1人当たり入院単価（以下、入院単価：入院収益÷年延入院患者数）も計画を達成し、順調に推移している。
- こころの医療センターは、精神科救急医療に特化し、患者数、入院単価とも計画を上回った。
- こども病院は、新生児未熟児科の医師不足、新型インフルエンザ等により、患者の受入制限を行った結果、計画よりも患者数が少ない状況となった。更に、施設基準（NICU等）の取り下げもあり、入院単価は計画を下回っているものの、総合診療科の入院患者数の増加（前年比194.7%）、児童精神科病棟の開設により入院収益は前年度を上回った。

### (イ) 外来診療

- 全体的に患者数が落ち込んでいる。これは、市内の公的病院においても、下表参考資料のとおり同様の傾向にある。現在、病診連携等を強化し、患者の治療に努めているところである。
- 外来単価は、総合病院で外来化学療法を増床効果等で計画を上回ったが、こども病院においては、高額な投薬を必要とする血友病患者の減少及び単価の低いこころの診療科の受診患者数の増加により、計画を下回った。

### 平成21年度 業務量及び業務実績

区 分		総 合	こころ	こども	計
入 院	入院延患者数	208,226人 (206,881人)	55,850人 (53,874人)	76,305人 (82,172人)	340,381人 (342,927人)
	病床利用率	一般87.9% (一般87.0%)	85.0% (82.0%)	74.9% (80.7%)	84.1% (82.2%)
	入院患者1人 当たり単価	53,135円 (51,701円)	19,787円 (19,512円)	71,293円 (76,410円)	51,734円 (52,565円)
外 来	外来延患者数	374,166人 (380,000人)	44,492人 (46,000人)	90,285人 (86,056人)	508,943人 (512,056人)
	外来患者1人 当たり単価	15,186円 (14,792円)	5,581円 (5,674円)	13,116円 (14,510円)	13,979円 (13,925円)

※（ ）書きは、中期計画数値を示す。患者1人当たり単価は税込金額。

<参考資料> 市内公的病院患者動向（月平均患者数：H21.4～H22.3－H20.4～H21.3比較）

区 分	総合 ①	こころ ②	こども ③	てんかん ④	市立静岡 ⑤	赤十字 ⑥	済生会 ⑦	静岡厚生 ⑧	市立清水 ⑨	桜ヶ丘 ⑩	清水厚生 ⑪	⑤～⑪ 小計	①～⑪ 合計	
入 院	H21	17,352	4,654	6,359	11,024	14,643	12,167	14,158	6,191	11,890	3,412	1,944	64,405	103,793
	H20	17,054	5,342	5,755	10,834	14,417	12,586	14,859	6,079	12,910	3,557	3,600	68,008	106,993
	差	298	▲688	604	190	226	▲419	▲701	112	▲1,020	▲145	▲1,656	▲3,603	▲3,200
外 来	H21	31,181	3,708	7,524	3,015	23,279	20,778	20,371	10,038	19,540	7,773	7,856	109,635	155,061
	H20	31,368	4,108	7,295	3,039	23,894	21,371	22,165	10,441	20,655	8,111	12,639	119,276	165,085
	差	▲187	▲400	229	▲24	▲615	▲593	▲1,794	▲403	▲1,115	▲338	▲4,783	▲9,641	▲10,024

(ウ) 平成 21 年度収支実績 (税込)

- 平成 21 年度の総収支は、総収益 33, 301, 251 千円に対して、総費用 33, 116, 208 千円で、185, 043 千円の純利益であり、年度計画よりも収支は 1, 108, 378 千円改善した。
- 経常収支は、経常収益 33, 301, 251 千円(臨時利益除き)に対して、経常費用 32, 890, 511 千円(臨時損失除き)で、410, 740 千円の経常利益であり、年度計画よりも収支は 1, 255, 662 千円改善した。
- 主な増減要因は、収益では診療収益が総合病院及びこころの医療センターで増収となったものの、こども病院の減収により、医業収益が年度計画よりも 415, 047 千円の減収となった。また、費用では給与改定に伴う給与費の減や、経費(委託費、薬品費、診療材料費等)の見直し効果等により、営業費用は年度計画よりも 1, 693, 972 千円の削減となった。

① 収益的収支 (税込)

(単位：千円)

区分	款	項	予算額 (年度計画)	決算額 (実績)	増減額 (達成度)	
収益	営業収益	医業収益	25, 591, 588	25, 176, 541	▲415, 047	
		運営費負担金収益	6, 932, 517	7, 036, 939	104, 422	
		資産見返負債戻入※	292, 271	245, 129	▲47, 142	
		その他営業収益	155, 158	160, 252	5, 094	
		小計	32, 971, 534	32, 618, 861	▲352, 673	
	営業外収益	運営費負担金収益	367, 483	357, 276	▲10, 207	
		その他営業外収益	384, 796	325, 114	▲59, 682	
		小計	752, 279	682, 390	▲69, 889	
	臨時利益	臨時利益	30	0	▲30	
	計			33, 723, 843	33, 301, 251	▲422, 592
費用	営業費用	医業費用	33, 369, 927	31, 685, 079	▲1, 684, 848	
		一般管理費	360, 512	351, 388	▲9, 124	
		小計	33, 730, 439	32, 036, 467	▲1, 693, 972	
	営業外費用	財務費用	626, 940	630, 750	3, 810	
		その他営業外費用	211, 356	223, 294	11, 938	
		小計	838, 296	854, 044	15, 748	
	臨時損失	臨時損失	28, 443	225, 697	197, 254	
	予備費	予備費	50, 000	0	▲50, 000	
	計			34, 647, 178	33, 116, 208	▲1, 530, 970
	総収支			▲923, 335	185, 043	1, 108, 378
経常収支			▲844, 922	410, 740	1, 255, 662	

※みなし償却資産の移行処理に伴う譲与分

② 資本的収支（税込）

（単位：千円）

区分	款	項	予算額 (年度計画)	決算額 (実績)	増減額 (達成度)
収入	資本収入	長期借入金	2,916,000	2,152,000	▲764,000
		その他収入	0	86,038	86,038
		計	2,916,000	2,238,038	▲677,962
支出	資本支出	建設改良費	2,919,000	2,417,061	▲501,939
		償還金	2,765,306	2,767,219	1,913
		計	5,684,306	5,184,280	▲500,026
総	収	支	▲2,768,306	▲2,946,242	▲177,936

(工) 病院別決算指標（3病院計）

区分	項目	H20	H21
		地方公営企業	地方独立行政法人
収支構造	経常収支比率	98.71%	101.23%
	医業収支比率	80.77%	79.43%
	実質収益対経常費用比率	78.16%	78.73%
収入構造	病床利用率	71.03%	72.91%
	入院患者1人当たり単価	49,629円	51,732円
	外来患者1人当たり単価	13,483円	13,978円
費用構造	職員給与比率	62.38%	62.27%
	材料費比率	31.24%	30.10%

【収支構造】

- ・経常収支比率  $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$   
病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するため、適正な区分負担を前提として100%以上が望ましい。
- ・医業収支比率  $\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$   
医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%以上が望ましい。
- ・実質収益対経常費用比率  $(\text{経常収益} - \text{運営費負担金(他会計繰入金)}) \div \text{経常費用} \times 100$   
経常費用が経常収益から運営費負担金（H20 他会計繰入金）を引いた実質収益によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%に近いほど望ましい。

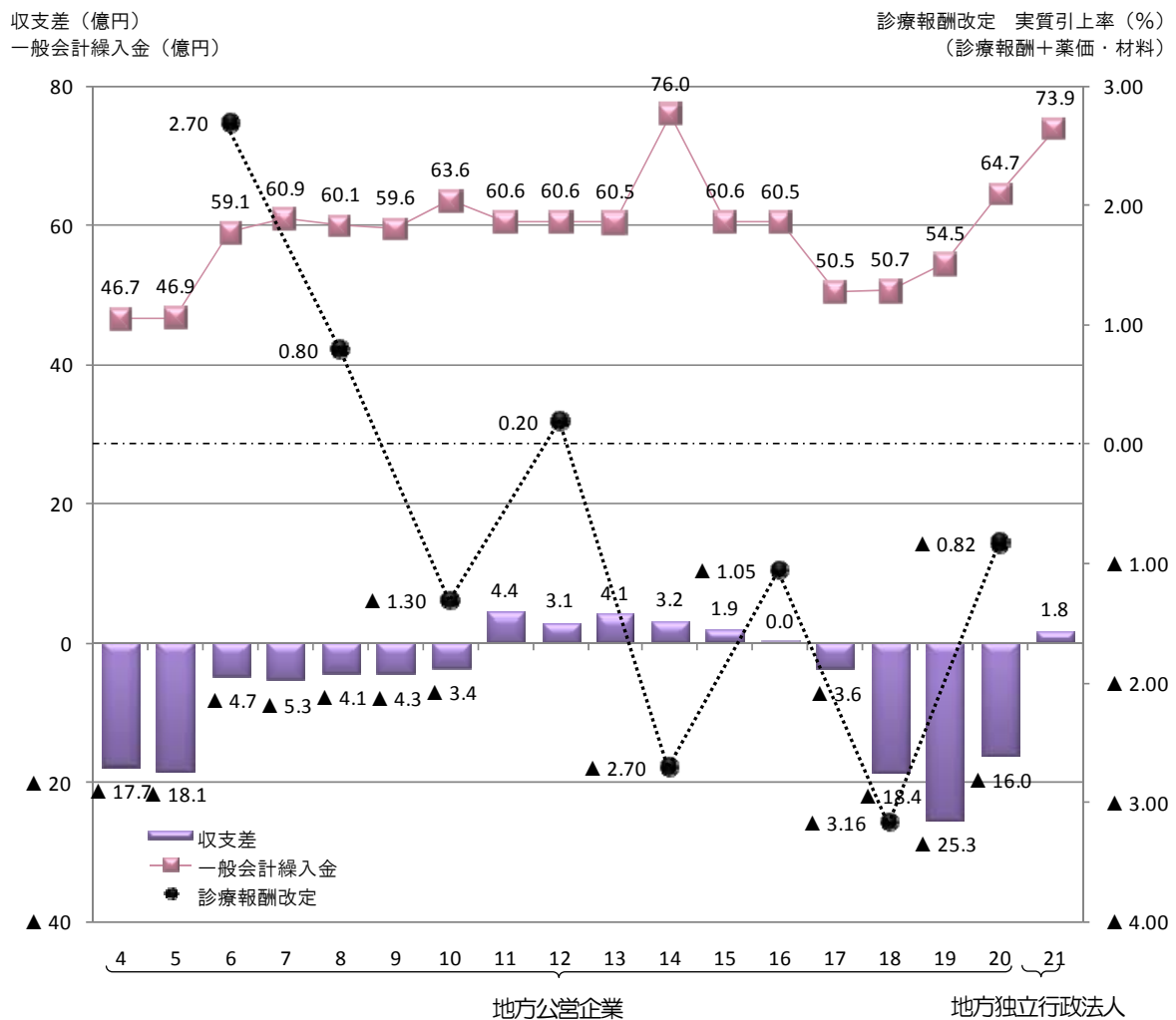
【収入構造】

- ・病床利用率  $\text{年間延入院患者数} \div \text{年延病床数(定床} \times \text{歴日数)} \times 100$   
病院の施設が有効に活用されているか判断する指標。病床規模の適切か否かを検討する。
- ・入院患者1人当たり単価  $\text{入院収益} \div \text{年延入院患者数}$
- ・外来患者1人当たり単価  $\text{外来収益} \div \text{年延外来患者数}$   
病院の収入分析をするうえで基本的な指標。収入を増加させるため、患者数(量的要素)と1人当たりの収入(質的要素)が重要となる。

【費用構造】

- ・職員給与比率(職員給与費対医業収益比率)  $\text{職員給与費} \div \text{医業収益} \times 100$   
 病院の職員数等が適正であるか判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイント
- ・材料費比率(材料費対医業収益比率)  $\text{材料費} \div \text{医業収益} \times 100$   
 この比率が高い場合、材料費の購入価格(方法)を見直し、材料費の削減を図る必要がある。(薬品・診療材料・その他)

(オ) 決算状況の推移(収支と繰入金(県負担金)・診療報酬の改定)(3病院計)



※ 平成14年度の一般会計繰入金75.98億円には、がんセンター開院準備経費分15.44億円を含む  
 ※ 平成17年度から平成19年度までは繰入金10億円を抑制(県財政事情を勘案)



(カ) 職員の状況（毎月初め人数累計÷12か月）（H21.4～H22.3平均）

① 正規職員

（単位：人）

区 分	総合病院	こころの 医療センター	こども病院	本 部	計
医 師	108	12	81	0	201
歯 科 医 師	2	0	1	0	3
看 護 師	578	102	383	1	1,064
看 護 師	571	95	382	1	1,049
准看護師	7	7	1	0	15
医 療 技 術	138(2)	18(7)	71(10)	0(0)	227(19)
事 務	37	13	27	20	97
技 能 労 務	0	0	1	0	1
計	863(2)	145(7)	564(10)	21(0)	1,593(19)

※（ ）書きは、医療技術事務職員（PSW、MSW、診療情報管理士、臨床心理士、保育士）数を内書き

② 有期職員（医師）

（単位：人）

区 分	総合病院	こころの 医療センター	こども病院	本 部	計
初期研修医	27			0	27
その他医師	30	3	33	0	66
計	57	3	33	0	93

(キ) 平成22年度職員の採用状況（H21採用試験(定時募集)実施状況）

- ・ 看護師の定期募集における採用については、前年度比22人増で、一般的に看護師不足が言われている中、比較的順調に確保できた。
- ・ 事務の採用については、前年度比5人増員し、プロパー化は順調に進んでいる。
- ・ 職員採用については、定時募集に加え、随時募集を実施し、必要な職員の確保に努めている。
- ・ 民間が開催する就職説明会（ナース専科：看護師就職専門誌の開催する説明会、事務職に対する就職説明会等）への参加やホームページのリニューアルなどの広報活動を充実した。
- ・ 静岡空港の路線がある九州で看護師試験を試験的に実施した。平成22年度採用者のうち、鹿児島県出身者の採用があった。
- ・ 地方独立行政法人化（非公務員）に伴う病院の人気低下は見られなかったものと考えている。また、看護師の採用試験時において、業務運営等の自由度が増すことへの期待の声もあった。

（単位：人）

区 分	機 構 全 体			
	H21(H22採用)	H20(H21採用)	増減数	増減率
看 護 師	139	117	22	18.8%
医 療 技 術	25(6)	19(7)	6(0)	31.6%
事 務	14	9	5	55.6%
技 能 労 務	0	0	0	—
計	178(6)	145(7)	33(0)	—

※（ ）書きは、医療技術事務職員（PSW、MSW、診療情報管理士、臨床心理士、保育士）数を内書き

## ウ 特記事項

### (ア) 経営改善

- ・ 薬品費や診療材料費については、購入物品の見直しのほか、購入から供給・消費までのルートや管理方法等の見直しを進めているところであり、経費の削減に加え、業務の確実性及び業務の効率化に取り組んでいる。
- ・ 3病院1法人としての病院間の連携強化、機動性及び柔軟性等を發揮し、委託業務の見直しを中心に、経営改善を推進している。
- ・ 契約額の削減のみならず、業者評価（インセンティブ[契約延長：最長5年間の業務受託が可能]の付与や業務内容が適切ではない場合の契約解除が課せられている。）の充実による業務の質の向上を推進している。

計画実施のための手段	取 組 概 要	成 果
コスト節減への取組を強化する (薬品費の節減)	【実績】 ・薬品の利用意識等の徹底 ・薬品業者に対する購入折衝の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「理事長指示」や「院長方針」の策定など、経費削減に向けた制度構築</li> <li>・これまでの薬品卸業者への価格交渉に加え、薬品メーカーへの説明会を実施し、薬品の値引き率が昨年度比1.9%増</li> </ul>
	【課題】 ・購入から消費までの業務の効率化と業務フローの整備 ・ジェネリック医薬品の導入促進	
コスト節減への取組を強化する (診療材料費の節減)	【実績】 ・診療材料の利用意識等の徹底 ・購入・管理方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・診療材料単価低減を図るため、同種同効品の絞込みの手法等について、民間企業との共同研究を実施</li> </ul>
	【課題】 ・購入から消費までの業務の効率化とフローの整備 ・診療材料の品目削減	
コスト節減への取組を強化する (医療機器購入・保守管理業務の改善)	【実績】 ・購入と保守を一体化させた契約に変更し、機器利用のトータルコストの削減 ・(例)人工心肺装置 (購入価格+保守管理料) 旧機種：37,000+4,830=41,830千円 新機種：32,900+3,335=36,235千円(▲5,595千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「医療機器購入基本方針」や「購入チェックリスト」の策定、医療機器管理データベースの作成</li> <li>・医療機器保守の業務内容の見直し、医療機器メーカーとの保守契約の価格交渉を実施</li> </ul>
	【課題】 ・医療機器DBの整備 (管理の統制)	
コスト節減への取組を強化する (委託料等の契約形態による業務改善)	【実績】 ・複数年、一括及び包括の複合化で委託契約スケールメリットを拡大しコストの削減 ・9業務委託見直しで前年比▲53,453千円 ・プロポーザル方式の導入による業務の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託契約の見直し実施 ①複数年化 (28件) ②3病院一本化 (9件) ③包括化 (18件)</li> <li>・モニタリングによるインセンティブとペナルティを契約に付与し、業務の質を担保</li> </ul>
	【課題】 ・委託見直しの推進 (全事業点検) ・アウトソーシングの拡大の検討	

## (イ) 環境改善

- ・ 医療従事者の研修については、研修医の海外研修への派遣、看護師の認定看護師研修への派遣、県立大学との共同研究、メディカルスキルアップセンターを利用した研修の実施など、県立病院に相応しい医療技術者の育成に努めている。
- ・ 業務改善の推進として、各病院が各々行っていた表彰制度を統合し、機構の改革推進制度として新たに設置し、改革・改善に積極的に取り組む組織風土の醸成に努めている。
- ・ 看護師確保の一環として、多様な勤務形態のひとつである看護師の2交替制勤務の導入に向け、制度施行について労働組合に提案して交渉を進めている。
- ・ 有期雇用職員（県場合、非常勤職員）として、週40時間以内の雇用を実現し、働く人のニーズへの対応や施設基準に必要な職員の配置を行っている。
- ・ 多忙化する医師・看護師を支援するため、医療秘書25人（医師事務補助員）や病棟支援員18人の配置を行った。
- ・ 看護支援事業（病棟支援員）による多忙化解消や職場の環境整備（備品整備等）などにより、看護師の年度途中の離職者が減少している。（離職状況、H20:90人、H21:83人）

計画実施のための手段	取組概要	成果
高度医療を支える医療従事者の専門能力の向上を図る一環として、認定資格等の取得奨励を推進する体制の整備を図る (認定看護師等の資格取得を支援(医療の質の向上))	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定看護師研修への派遣 総合4名、こころ4名、こども2名</li> <li>・ 認定薬剤師1名、認定実務実習指導薬剤師3名取得（総合）</li> <li>・ メディカルスキルアップセンターの研究研修機能の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 感染管理、集中ケア、退院調整等、病院全体の質の向上に資する分野の資格者を各病院に配置</li> <li>・ 認定看護師を中心とした病院全体の業務の質の向上に貢献</li> <li>・ メディカルスキルアップセンター利用実績（医師：55回、918人 看護師：46回、737人）</li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資格取得者の評価及び活用方法の検討</li> <li>・ メディカルスキルアップセンターの利用促進</li> </ul>	
職員による経営・業務改善の提案を奨励する制度を充実し、提案が反映される制度の整備を図る (業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成(改革・改善推進制度の創設))	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改善提案の活性化</li> <li>・ 表彰による業務改善の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理事長をトップとした「改革改善委員会」を設置</li> <li>・ 業務改善への取組みを一元化し、院内コミュニケーションシステムを利用して誰もが積極的に参加できる仕組みを構築（職員提案：101件）</li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改善意識のさらなる高揚</li> <li>・ 改革改善提案の普及</li> </ul>	
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2交替制の効果検証と本格導入</li> </ul>	

計画実施のための手段	取 組 概 要	成 果
医師・看護師の就労環境の改善、恒常を図る (多様な雇用形態や勤務形態への取組(就労環境の向上))	<b>【実績】</b> ・ワーク・ライフ・バランスに配慮した多様な雇用形態の採用 ・2交替制の導入など柔軟な勤務形態の採用	・法人化による雇用の柔軟性・機動性の発揮(有期雇用職員の週40時間勤務適用) ・2交替制勤務は労働組合に申し入れ、交渉中
	<b>【課題】</b> ・2交替制の効果検証と本格導入	
医師・看護師の就労環境の改善、向上を図る (医師の事務負担軽減のための「医療秘書」の配置(多忙化解消・質の向上))	<b>【実績】</b> ・医師の時間外勤務の削減等(多忙化解消) ・医療の質の向上(患者と接する時間の確保等) ・25人配置(総合12、こころ1、こども12)	・医療秘書の配置については調査で事務負担軽減の効果を確認(軽減効果7割以上) ・総合病院で医師事務作業補助体制加算取得(H21.9～約10,000千円増収)
	<b>【課題】</b> ・人材の確保(医療を熟知した者の確保)	
医師・看護師の就労環境の改善、向上を図る (看護師の業務負担軽減のための「病棟支援員」の配置(多忙化解消))	<b>【実績】</b> ・看護師不足に対応するため、看護師充足まで支援員を配置 ・18人配置(総合11、こころ2、こども5)	・病棟支援員の配置により、看護師の多忙化を解消(現場看護師の満足度向上、離職者数の減)
	<b>【課題】</b> ・費用対効果の検証	

## (2) 総合病院

### <理 念>

「信頼し安心できる質の高い全人的医療を行います」

全人的医療：身体、精神、心理、生活様式などを含めた総合的な視点から、患者さん自身の  
全体的な健康回復を目指す医療

### <基本方針>

- 1 医療を受ける人々の立場に立ち、説明に基づく心のこもった医療を行います。
- 2 県内の中核病院として高度医療や先進的医療に取り組み、地域医療を支援します。
- 3 救急医療、災害医療、へき地医療、結核医療などの政策医療を積極的に担います。
- 4 将来の医療を担う質の高い人材を育成します。
- 5 快適な職場環境の整備と透明性の高い健全な病院運営に努めます。

## ア 総 括

総合病院は、県内医療機関の中核的病院として、各疾患の総合的な医療をはじめ、高度・専門医療や救急・急性期医療を提供している。

平成 21 年度は、主要事業として、循環器病センター機能を活かした 24 時間 365 日体制での高度な専門的医療の提供、がん疾患患者に高度な集学的治療の提供及び救急救命センターに準じた機能を目指す救急医療の提供を三本柱として取り組んでいる。

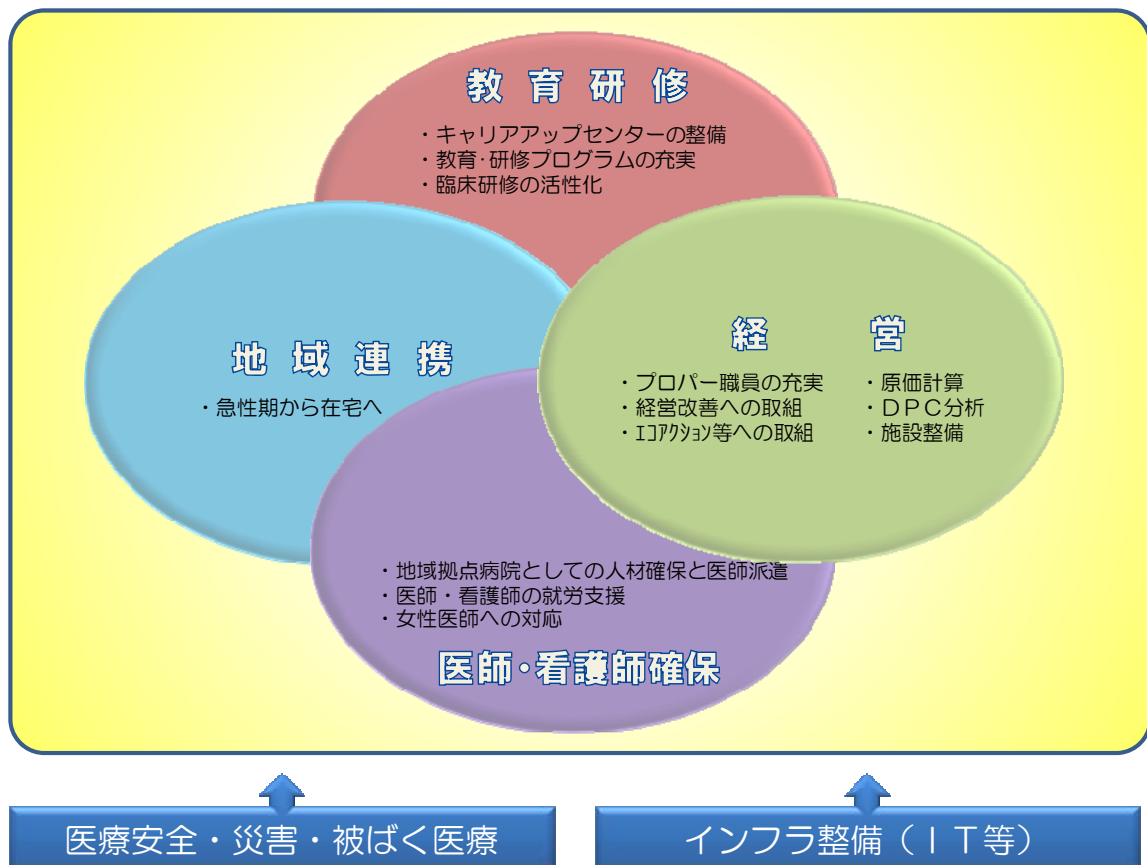
また、地域の中核的病院として、急性期を担当する機能に特化し、機能分担を進めるため、地域の医療機関との連携を強化し、紹介・逆紹介を推進している。高度な医療機器を地域全体で利用できるように、共同利用の取組みを進めている。

平成 21 年度の前半は、総合病院においても、入院・外来患者数が減少する状況のなか、施設基準の積極的な取得、クリニカルパスの見直し、DPC データの分析、休日の入退院促進などの改善策を取ることで、診療単価を確保するとともに、入院患者数を回復させ、1 月以降はほぼ満床の状態となった。これらにより、計画を上回る収入を確保した。

開院記念月である 2 月の祝日(11 日)に、初の一般県民を対象とした施設開放事業「県総オープンホスピタル」を開催し、各種の講演会、体験会、相談会などを実施した。約 1,000 名の来場があり、当院の機能、設備、職員の姿を県民に知ってもらうことで、県民に開かれた病院であることを示すことができた。

今後、県立総合病院が目指す病院像(次頁(図 1)参照)のとおり、病院が所有する各種機能を強化・連携し、県立病院としての機能向上を一層図ることとしている。

県立総合病院が目指す病院像（図1）



イ 業務実績を示す各種指標

- ・ 延患者数は入院については計画を上回り、外来については減少したが、単価は入院及び外来とも計画を上回ったため、年間の収入計画額を確保できた。これは、外来化学療法室のベッド増床、ICUの施設基準の取得、DPCデータ分析などが単価増に貢献したためである。

平成21年度 業務実績

区 分	年度計画	実 績	増 減	達成率
年 間 延 患 者 数	586,881 人	582,932 人	—	—
入 院 患 者 数	206,881 人	208,226 人	1,345 人	100.7%
外 来 患 者 数	380,000 人	374,166 人	▲5,834 人	98.5%
入院患者1人当たり単価	51,701 円	53,135 円	1,434 円	102.8%
外来患者1人当たり単価	14,792 円	15,186 円	394 円	102.7%
平均在院日数	13.0 日	12.5 日	▲0.5 日	103.8%
一般病床利用率	87.0%	87.9%	0.9 P	101.0%

※患者1人当たり単価は税込金額

- ・ 紹介率、逆紹介率とも過去最高の高い水準を実現し、病診・病病連携がいつそう進んでいる。

#### 平成 21 年度 紹介率・逆紹介率

区 分	年度計画	実績 (H20)	増 減(対H20)
紹介率	80.0%	81.2%(78.1%)	1.2P( 3.1P)
逆紹介率	60.0%	72.0%(60.1%)	12.0P(11.9P)

## ウ 特記事項

### (ア) 医 療

- ・ 医療の提供については、循環器病、がん医療、救急医療の3本を重点に据えるとともに、地域医療の支援及び医療技術者の研修に重点的に取り組んでいる。
- ・ 循環器病については、10床のCCU/ICUを24時間体制で運用し、その利用率は93.2%となっている。また、不整脈専門医を新たに確保し、不整脈外来やカテーテルによる不整脈治療を本格的に再開した。このほか、脳卒中の地域連携クリニカルパスを運用開始するなど、循環器病センターの機能充実に努めている。
- ・ がん医療については、相談窓口専従看護師を配置し、相談体制を強化するとともに、手術室に看護師を増員し、手術室の有効利用を進めている。また、外来化学療法センターの改修によりベッド数を11床増床し、外来化学療法の充実に努めている。このほか、PETセンターの共同利用を進めるなど、地域がん診療連携病院としての機能強化に努めている。
- ・ 救急医療については、医師の変則勤務の試行、曜日別当番医師を定めるなど、循環器病センターの機能充実と相俟って救急医療体制の充実に努めている。
- ・ 地域医療の支援については、総合病院では8医療機関に対して延べ837人医師の派遣を行うとともに、PETやCT・MRIの高度医療機器の共同利用を進めている。

### 県立総合病院の医師派遣



- ・ 医療技術者の研修については、研修医の海外研修への派遣、看護師の認定看護師研修への派遣、県立大学との共同研究、メディカルスキルアップセンターを利用した研修の実施など、県立病院に相応しい医療技術の育成に努めている。

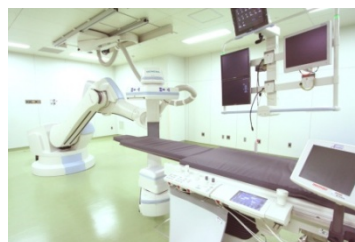
計画実施のための手段	取 組 概 要	成 果
循環器病センター機能を生かすべく、循環器疾患患者に対し、24時間を通して高度な専門的治療を提供する体制の整備を図る (循環器病センターの運営(施設稼働率の向上))	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CCU/ICU の 24 時間 365 日の運用維持</li> <li>・ MRI、CT、心カテ、IVR の活用</li> <li>・ メディカルスキルアップセンター (MSC) の研究研修機能の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CCU/ICU 稼働状況 10 床 利用率: 93.2%</li> <li>・ MRI 件数: 9,725 件 CT 件数: 31,489 件</li> <li>・ MSC 稼働実績               <ul style="list-style-type: none"> <li>①延利用者数 2,296 人 (医師: 1,391、看護師: 905)</li> <li>②開催回数 140 回 (医師: 83、看護師: 57)</li> </ul> </li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高度医療機器の活用推進</li> <li>・ 医師の確保</li> <li>・ メディカルスキルアップセンターの利用促進</li> </ul>	

計画実施のための手段	取 組 概 要	成 果
がん疾患患者に対して、地域がん診療連携拠点病院としての高度な集学的治療を提供する体制、情報提供・発信する体制の充実を図る (がん医療の推進(地域がん拠点病院の機能))	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たす (主要がん手術、放射線治療、外来化学療法、緩和ケア、がん相談、がん登録)</li> <li>・ PET イメージングセンターの運営 (がんの病期診断精度等の向上、検査件数 17.7 人/日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H21 実績件数 がん手術: 1,546 放射線治療: 14,437 外来化学療法: 11,482 がん相談: 1,778 がん登録: 2,046</li> <li>・ PET センター実績 稼働日数: 229 日 検査件数: 3,925 件 稼働率: 73.8% (予約枠ベース)</li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 麻酔科医、放射線科医の確保</li> <li>・ がん相談窓口の充実</li> </ul>	
重篤な救急患者に対して救命救急センターに準じた機能の段階的な整備を図る (救急医療への取組み(救急の体制))	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 救急車搬送患者の受入体制の確保</li> <li>・ 当直体制、当番体制の整備</li> <li>・ 医師の変則勤務制試行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H21 受入率 98.8% (目標: 99%) でほぼ達成</li> <li>・ 当番回数 (内科: 82、小児科: 39、外科: 83、計: 204)</li> <li>・ 変則勤務制試行 (8 月 ~ 332/879 人 37.7%)</li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師の負担軽減</li> <li>・ 救急専門医の確保</li> </ul>	
地域医療支援病院として、高度な専門施設・機器の共同利用をより促進する体制の整備を図る (地域医療支援への取組み(地域医療支援病院の機能))	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 紹介率 80%以上、逆紹介率 60%以上</li> <li>・ 高度医療機器の共同利用</li> <li>・ 葵カード発行</li> </ul>	すべての目標を達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域医療支援病院 紹介率 (81.2%)</li> <li>・ 逆紹介率 (72.0%)</li> <li>・ PET 共同利用率 (37.7%)</li> <li>・ 葵カード発行累計 (1,697 枚)</li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PET 検診の提携拡大</li> <li>・ 放射線科医不足等を補う連携方策の検討</li> </ul>	

循環器病センター



救急処置室 (1 F)



心カテ室 (2 F)



CCU (3 F)



## (イ) 経営改善

- ・ 医療秘書や病棟支援員の配置、看護師の離職防止対策などを進めた結果、平成 21 年度は、「医師事務作業補助体制加算」や「特定集中治療室管理料」の施設基準を取得するなど、診療報酬の増収を実現した。
- ・ エコアクション 21 認証取得、業務委託等の見直しを行うなど、医業費用の縮減に努めている。

計画実施のための手段	取 組 概 要	成 果
診療報酬制度の研修体制、専門的な知識を有する事務職員の養成等、診療報酬の適正な収入確保対策を講じる (施設基準の取得(診療報酬の確保))	<b>【実績】</b> ・ ICU 加算の取得等 ・ 新規に取得した施設基準の数 10 件 ・ 高度専門医療の提供 ・ 年度計画収支の改善	・ 10 件の新規施設基準を取得 (主な施設基準) ・ 特定集中治療室管理料 (H21. 12~) 約 45,000 千円増収 ・ 医師事務作業補助体制加算 (H21. 9~) 約 10,000 千円増収 ・ 外来放射線治療加算 (H21. 12~) 約 3,000 千円増収
	<b>【課題】</b> ・ 施設基準の維持・拡大 ・ 院内に専門的知識を持った職員を養成 ・ 事務プロパー職員の専門性を高めていくための人材育成計画等を整備していく必要がある。	
エコアクション 21 認証取得の取組み (省エネの推進)	<b>【実績】</b> ・ エコアクション 21 認証取得 ・ 光熱水費の削減	・ H22. 4. 23 認証取得 (2 年間) ・ 県内医療機関で初 (全国累計で 11 番目)

### エコ・マイ・ホスピタル

「環境と人にやさしい」わたしの県立総合病院

#### <環境方針>

##### ○基本理念

静岡県立総合病院職員は、医療が環境に多大な影響を及ぼすことを認識し、「環境と人にやさしい病院」を目指し、力を結集して環境保全に取り組みます。

##### ○基本方針

1. 地球温暖化防止のため省資源・省エネルギーを実行し、温室効果ガスの排出量を削減します。
2. 水資源を大切に、水の使用量を削減します。
3. 廃棄物のリデュース(発生抑制)、リユース・リサイクルの3R活動を推進し、廃棄物を削減します。
4. 感染性廃棄物とその他廃棄物の分別の徹底と適正使用を図ります。
5. 医薬品・検査試薬、診療材料、医療機器の適正使用と安全管理に努めます。
6. 環境関連法規等を遵守し、環境保全に努めます。
7. 環境教育・啓発活動を実施し、環境へのいつくしみと人へのやさしさを育みます。

## (ウ) 環境改善

- ・ 医師宿舍(世帯用)のリニューアルの実施、医師・看護師等の単身宿舍及び院内保育所の整備を検討している。

計画実施のための手段	取 組 概 要	成 果
医師・看護師の就労環境の改善、向上を図る (医師公舎の改修、看護師等の単身宿舍の整備検討)	<b>【実績】</b> ・ 医師宿舍(世帯用)のリニューアルを実施した。 ・ 看護師等単身宿舍、院内保育所の整備に向けて、「整備実施計画」を策定した。	・ 医師・看護師単身宿舍 (H22 城北に新築→H23 借上契約予定) ・ 院内保育所 敷地内建替予定
	<b>【課題】</b> ・ 早期の整備	

### (3) こころの医療センター

#### <理 念>

安全・良質・優しいこころの医療を、いつでもどこでも誰にでも

#### <基本方針>

- 1 患者さんの人権と尊厳を守ります。
- 2 24時間365日、精神科救急医療を提供します。
- 3 最新の知識と技術を取り入れた高度専門医療を提供します。
- 4 手厚いチーム医療によって早期退院を目指します。
- 5 在宅医療とリハビリテーション、社会参加を支援します。
- 6 社会資源を開拓し、連携を強化します。
- 7 司法精神医療、災害医療などの公益医療に主体的に参加します。
- 8 社会人・組織人・医療人としての人材育成に努めます。
- 9 広い視野に立って研鑽を重ね、積極的に社会へ情報発信します。
- 10 健全で透明性の高い病院経営を目指します。

#### ア 総 括

こころの医療センターでは、日本トップレベルの「精神科救急・急性期医療」を提供するため、「救急・急性期医療の充実」、「在宅医療の拡充」、「最新技術の導入」及び「司法精神医療の整備」を重点的に推進し、目標とする精神科医療の体制整備（将来構想(図2)参照）に取り組んでいる。

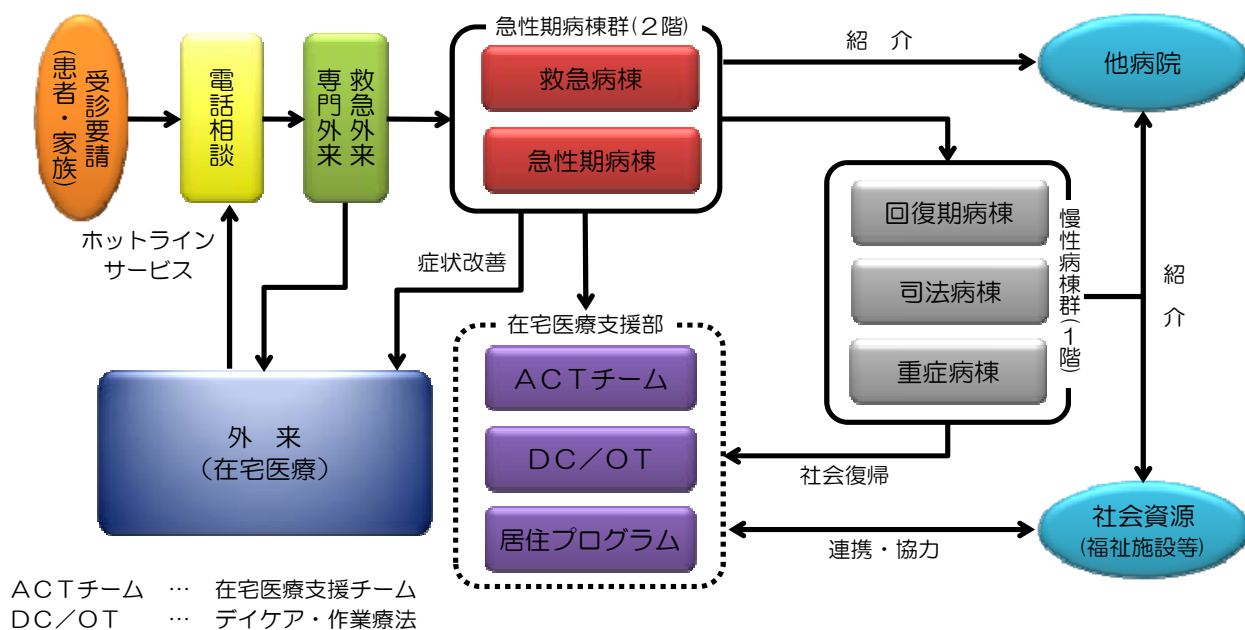
平成21年度は、これまでの精神科救急病棟入院料（スーパー救急病棟）に加え、精神科急性期治療病棟入院料の施設基準を新たに取得し、救急・急性期患者の受け入れ体制を強化した。

一方、精神科における医療は、「入院医療中心から地域生活中心へ」という方針が世界的趨勢であることから、「在宅医療支援部」を新たに組織し、地域生活での支援体制の整備と長期入院者の退院促進に取り組んだ。

また、修正型電気けいれん療法（m-ECT）による治療や医療観察法指定入院医療機関としての運用を開始し、県内精神医療の中核病院としての機能を充実した。

これらの取り組みにより、入院患者は増加し、入院単価も目標を上回ったことから、経営改善が進んでいる。

こころの医療センター診療体制整備の将来構想 (図2)



## イ 業務実績を示す各種指標

- 救急・急性期医療の充実により入院患者数は増加し、併せて、入院単価、病床利用率も計画値を上回った。
- 外来患者数は、計画に届かず、外来単価についてもやや計画を下回った。

### 平成21年度 業務実績

区分	年度計画	実績	増減	達成率
年間延患者数	99,874人	100,342人	—	—
入院患者数	53,874人	55,850人	1,976人	103.7%
外来患者数	46,000人	44,492人	▲1,508人	96.7%
入院患者1人当たり単価	19,512円	19,787円	275円	101.4%
外来患者1人当たり単価	5,674円	5,581円	▲93円	98.4%
平均在院日数	98.0日	100.1日	2.1日	97.9%
病床利用率	82.0%	85.0%	3.0P	103.7%

※患者1人当たり単価は税込金額

- 紹介率は、地域医療機関との連携、予約制の浸透等により、計画値を上回った。
- 逆紹介率については、軽症患者は積極的に地域に戻すこととしているものの、計画値には達していない。

### 平成21年度 紹介率・逆紹介率

区分	年度計画	実績(H20)	増減(対H20)
紹介率	51.0%	62.2%(57.9%)	12.2P(4.3P)
逆紹介率	31.0%	26.8%(30.9%)	▲4.2P(▲4.1P)

## ウ 特記事項

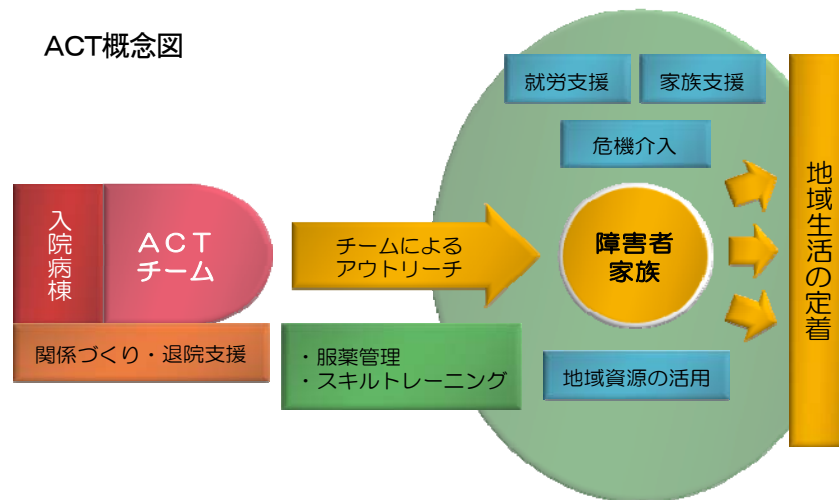
### (ア) 医 療

- 救急・急性期を中心とした診療体制の整備を図るとともに、包括的在宅医療支援体制モデルの構築や精神科救急相談体制の整備など、退院後の在宅支援を行うシステムを構築することで、「早期に集中的治療を行い、早期に社会復帰する」という体制づくりを進めている。
- 地域医療の支援については、県内全域を対象とする「精神科救急ダイヤル」を敷設するなど、24時間体制で救急相談に対応しているほか、講演会等への講師派遣、院外講演会の開催などに取り組んでいる。
- 先進的な治療法である修正型電気けいれん法（m-ECT）を新たに導入したほか、先端薬物療法（クロザピン）の実施に向けた体制づくりに取り組むなど、医療水準の向上と重症患者の病状改善に取り組んでいる。
- 包括的在宅ケア（ACT）チームによる退院支援と手厚い24時間365日サポート体制による退院後の地域生活支援モデルの構築を進めている。
- 県内唯一の医療観察法指定入院医療機関として本県関係の入院処遇対象者の受け入れを開始した。今後は、更に増床するなどの機能充実に努め、地域完結型の医療環境の形成を目指していく。

計画実施のための手段	取 組 概 要	成 果
24時間体制で精神科救急医療相談に応じ患者を受入れるとともに、新たな入院患者が90日以内に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備を図る (精神科救急・急性期医療の提供体制の整備)	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>精神科救急、急性期医療に特化した診療体制への整備</li> <li>在宅支援医療体制の整備</li> </ul> <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期在院患者の退院促進と在宅医療支援の強化</li> <li>新規患者比率を高める</li> <li>新規患者の90日以内の退院率を高める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急・急性期医療体制の整備（7病棟診療科→4病棟診療科）</li> <li>平均在院日数の大幅な短縮 (H20:105.8日→H21:100.1日)</li> <li>90日以内退院率 (H20:79.3%→H21:83.2%)</li> </ul>
24時間体制で精神科救急医療相談に応じ患者を受入れるとともに、新たな入院患者が90日以内に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備を図る (精神科救急医療相談体制の整備(電話相談部門のワンストップサービス))	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>電話相談部門の一元化による患者サービスの向上</li> </ul> <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数を増加させるため、精神科救急ダイヤルの一層の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「精神科救急ダイヤル」を設置（県内全域、24時間体制）</li> <li>H21 実績 2,565件（うち時間外1,861件）</li> </ul>
他の医療機関では対応することが困難な重症患者への先駆的療法への積極的な取組をする (先端薬物療法等(クロザピン、m-ECT)の取組に向けた検討)	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>m-ECT（修正型電気けいれん療法）の実施</li> <li>先端薬物療法（クロザピン）の実施に向けての連携体制等の構築</li> </ul> <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>クロザピンによる副作用に対する安全対策の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>m-ECT の実施 (H21.7～)</li> <li>クロザピンの実施体制整備 研修受講：医師13人、薬剤師3人 血液内科医師との連携：静岡市立静岡病院と覚書締結</li> </ul>

計画実施のための手段	取組概要	成果
多職種チームによる包括的な在宅医療支援体制モデルを構築する (ACTの構築)	【実績】 ・プロジェクトチームによるモデルケースへの試行とガイドラインの作成	・新設の在宅医療支援部を中心にプロジェクトチームを立上げ ・4人に支援を試行(ガイドラインを策定)
	【課題】 ・地域支援を行うための収入の確保	
医療観察法等の司法精神医療への積極的な関与	【実績】 ・医療観察法指定入院医療機関としての運用開始	・県立病院としての指定は全国で4番目 ・H21実績:延患者数450人、病床利用率93.4%、医業収益25,400千円
	【課題】 ・スタッフの増員、特に看護職員の確保 ・安全対策の更なる充実と地域との連携	

ACT概念図



(イ) 経営改善

- ・スーパー救急の施設基準の取得や医療観察法の指定入院医療機関の認可など、収益の増収に努めている。

計画実施のための手段	取組概要	成果
診療報酬制度の研修体制、専門的な知識を有する事務職員の養成等、診療報酬の適正な収入確保対策を講じる (施設基準の取得等(診療報酬の確保))	【実績】 ・スーパー救急等3件の施設基準の取得による入院単価の向上	新規取得施設基準3件 ・精神科急性期治療病棟入院料(H21.8~) 約16,000千円増収 ・診療録管理体制加算(H22.1~) 約100千円増収 ・入院対象者入院医学管理料(H21.7~) 約25,000千円増収
	【課題】 ・施設基準の維持・拡大 ・急性期医療等の拡大	

(ウ) 環境改善

- ・院内売店のコンビニ形式のリニューアルを実施した。

計画実施のための手段	取組概要	成果
職員に対するアメニティの充実を図る	【実績】 ・院内売店の運営をNPO法人へと変更し、コンビニ形式(ヤマザキ)とした。	・職員だけでなく、患者の利便性も向上

## (4) こども病院

### <理 念>

「私たちは、成長発達期にある子どもの心とからだの特性を理解し、患者さんご家族の気持ちを受けとめて、最良の医療と最善の療養環境を提供し地域に貢献します。」

### <基本方針>

「患者中心の医療サービスの継続」

〔地域の医療機関と連携し、診断・治療が困難なこどもの患者へ  
質の高い効果的な医療を提供〕

こども病院が目指す方向 (図3)

- |            |                       |
|------------|-----------------------|
| 1 専 門 病 院  | 透明性と説明責任に裏打ちされた質の高い医療 |
| 2 教 育      | 病院の基本機能としての教育         |
| 3 地 域 連 携  | 相互支援を基本とした地域医療連携      |
| 4 効率的な病院経営 | 標準的で透明な経営             |
| 5 働きやすい病院  | 医療従事者の労働環境整備          |



## ア 総 括

こども病院は、県内小児医療の中核病院として、高度・専門医療や救急・急性期医療を提供している。平成21年度は、24時間体制で高度・専門医療を提供するため、循環器集中治療科、救急総合診療科を新設し体制の強化を図った。

また、児童精神科医療の充実を図るため、「こどもと家族のこころの診療センター」に36床の病棟を整備し、入院患者の受入れを開始した。

平成21年度は、インフルエンザ流行への対応として行った患者の受入れ抑制、新生児科医の欠員に伴う患者受入れ制限、カテーテル治療・鏡視下手術の導入に伴う入院期間の短縮などにより、延患者数が減少する結果となったが、PICU（小児集中治療センター）が全国から注目を集め、小児心臓手術の技術力が高く評価されるなど、小児医療の中核病院としての役割を果たしている。

## イ 業務実績を示す各種指標

- ・ 入院患者数は、新生児科の影響による患者制限と新型インフルエンザ対策に伴う診療体制の縮小に伴い計画より大幅に減少したが、7月以降は増加傾向となった。外来患者数はこころの診療科を中心に増加し、計画を上回る結果となった。
- ・ 入院単価は、MFICU 施設基準の取り下げ等の影響により、計画を下回った。外来単価については、高額な薬品を必要とする患者数の減により計画を下回っているが、収支の悪化にはつなげていない。

### 平成 21 年度 業務実績

区 分	年度計画	実 績	増 減	達成率
年 間 延 患 者 数	168,228 人	166,590 人	—	—
入 院 患 者 数	82,172 人	76,305 人	▲5,867 人	92.9%
外 来 患 者 数	86,056 人	90,285 人	4,229 人	104.9%
入院患者 1 人当たり単価	76,410 円	71,293 円	▲5,117 円	93.3%
外来患者 1 人当たり単価	14,510 円	13,116 円	▲1,394 円	90.4%
平均 在 院 日 数	16.0 日	15.4 日	▲0.6 日	103.9%
病 床 利 用 率	80.7%	74.9%	▲5.8%	92.8%

※患者 1 人当たり単価は税込金額

#### <参 考>

区 分	入院延患者数	入院患者 1 人当り単価	平均在院日数	病床利用率
児童精神病棟 (36 床) を除いた一般病床分の実績	67,488 人	78,572 円	12.6 日	76.1%

- ・ 紹介数、逆紹介数ともに平成20年度実績とほぼ同数となったが、計画数値には達しなかった。今後、紹介数増加に向け、受け入れ体制の充実など広報活動を行っていく。

### 平成 21 年度 紹介率・逆紹介率

区 分	年度計画	実 績(H20)	増 減(対H20)
紹 介 数	4,480 人	4,422 人(4,395 人)	▲58 人(27 人)
逆 紹 介 数	2,700 人	2,663 人(2,652 人)	▲37 人(11 人)

## ウ 特記事項

### (ア) 医 療

- ・ 新しい治療方法の開始や、小児循環器集中治療科の新設、小児循環器集中治療医の育成のための研修プログラムの実施など、小児重症心疾患患者に対する高度先進的治療の提供体制の整備に努めている。
- ・ 新生児未熟児科医の増員募集、妊娠管理から治療までのシステム構築の一環として県内の医師看護師に対する講習会の開催など、ハイリスク胎児・妊婦、新生児に対する高度な先進的治療の提供に努めている。

- ・ 児童精神科病棟（36 床）の開設により外来から入院まで一貫した治療体制を整えるとともに、厚生労働省の「子どもの心の診療拠点病院推進事業」のモデル事業に参画しネットワーク構築のため学校・地域との連携強化に努めるなど、児童精神科分野における中核的機能の発揮に取り組んでいる。
- ・ 救急総合診療科を新設し、PICU(小児集中治療科)とともに小児救急医療への対応を強化するほか、地域の救急医療機関や消防機関との検討会を開催するなど、24 時間を通して、重篤な小児救急患者の受け入れ体制の強化に努めている。
- ・ 小児がん診療拠点病院として、関係診療科の協働連携による「腫瘍カンファレンス」を開催し、小児がんの高度な集学的治療へ積極的に取り組んでいる。
- ・ 地域医療の支援については、平成 21 年度は 5 医療機関に対して、延べ 258 人の医師を派遣しているほか、地域の医療機関等の看護師、保健師への実習研修の受け入れ、講演会やセミナーの開催などに取り組んでいる。
- ・ 医療技術者の研修については、研修医の海外研修への派遣やレジデントの臨床指導のためにオーストラリアシドニーより Dr. Jason Hort をインストラクターとして招聘するなど教育機能の充実に努めている。

計画実施のための手段	取 組 概 要	成 果
小児重症心疾患患者に対し、24 時間を通して高度な先進的治療を提供する体制を整備する (小児重症心疾患患者への先進的治療の提供(体制整備、専門医等の育成))	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 循環器集中治療科の新設 (専任医師 2 人、研修医 1 人配置)</li> <li>・ 小児循環器疾患治療スタッフの教育研修の充実</li> <li>・ 心エコー画像のリアルタイム遠隔診断の実施</li> <li>・ 高度な小児心臓手術の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小児重症心疾患患者に対し、高度で先進的な治療を提供</li> <li>・ カテーテル治療実績 H20: 106 件→H21: 117 件</li> <li>・ H21. 9 に「動脈管開存症閉鎖セット」の学会認定取得</li> <li>・ 小児循環器集中治療医育成のため研修プログラムを作成し実践。(研修希望 1 人枠に 10 人)</li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師の確保</li> <li>・ 医療に見合った診療報酬制度 (収入確保)</li> </ul>	
地域の医療機関と連携して、ハイリスク胎児・妊婦を早期に把握、治療するための一貫した医療システムの構築に努めるとともに新生児に対して高度な先進的治療を提供するための体制を拡充する	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の医療機関との連携システムを構築</li> <li>・ 周産期医療従事者の技術向上のため講習会を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠管理から治療までのシステム構築の一環として県内の医師・看護師を対象に年 4 回「超音波診断講習会」を実施 (159 人参加)</li> <li>・ 中部周産期セミナー開催 (3 月、36 人参加)</li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師の確保(専門医の絶対数の不足により、定数を確保できない)</li> <li>・ 周辺病院の産科閉鎖</li> </ul>	



計画実施のための手段	取 組 概 要	成 果
精神疾患を持つ小児患者やその家族に対して、児童精神分野における中核的機能の発揮に努める 児童精神科分野における中核的機能の発揮	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>小児精神科病棟の運用開始（36床）</li> <li>こどもの精神保健ネットワークの中核機能を担う事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児精神科病棟（H21：入院患者8,815人）</li> <li>こころの診療科（H21：外来患者10,687人）</li> <li>県内のこども精神保健ネットワーク構築のため学校・地域との連携強化（教員や家族を対象に講習会、相談会を開催）</li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校等への周知（認知度の向上）</li> </ul>	
24時間を通して重篤な小児救急患者の受け入れ体制を強化するとともに、患者の重症度に応じ、地域の医療機関と分担して受け入れる体制づくりに協力する	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急総合診療科の開設（専任医師3人）</li> <li>静岡県の小児三次救急を担う</li> <li>静岡市の二次救急輪番制への参加</li> <li>救急隊・ドクターヘリの受入れ</li> <li>全国から注目を集めるPICU（小児集中治療室）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国で4箇所しかない専属の専門医が配置された独立病棟を持ち、24時間小児重症患者を受入れ</li> <li>ドクターヘリ着陸数（H21：49件）</li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>病床稼働率の向上</li> <li>医師の確保</li> <li>医療に見合った診療報酬制度（収入確保）</li> </ul>	
小児がん診療の拠点病院として、高度な集学的治療へ積極的に取り組む	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>院内の各診療科、他職種と連携し高度な集学的治療へ積極的に取り組んでいる 移植件数 12件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「腫瘍カンファレンス」を開催し、集学的治療を推進</li> <li>県内小児がん患者のほとんどを受入れ</li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>脳腫瘍外科医の確保（脳腫瘍増加への対応）</li> </ul>	
教育研修機能の充実を図る	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>マンツーマン指導による後期研修医プログラムの実施</li> <li>タイ Mahidol 大学熱帯医学講座に指導医1人、レジデント2人が1週間参加</li> <li>レジデントの臨床指導のためにオーストラリアシドニーより Dr. Jason Hort をインストラクターとして招聘（4日間）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修プログラムの変更により、複数のセッションを回ることができる仕組みを構築し、研修生の希望に沿ったプログラムを提供する体制を整備</li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師の多忙化を解消し、研修機会を確保</li> <li>専任の教育担当医師の確保</li> </ul>	
地域の病院への医師派遣や地域の初期救急への応援	<b>【実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師不足の公的病院に医師を派遣 5医療機関に延べ258人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>週1回袋井市民病院へ1名派遣、10月から月2回静岡済生会病院に1名派遣</li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師の確保</li> </ul>	

### 救急の体制



ドクターヘリ



ドクターカー



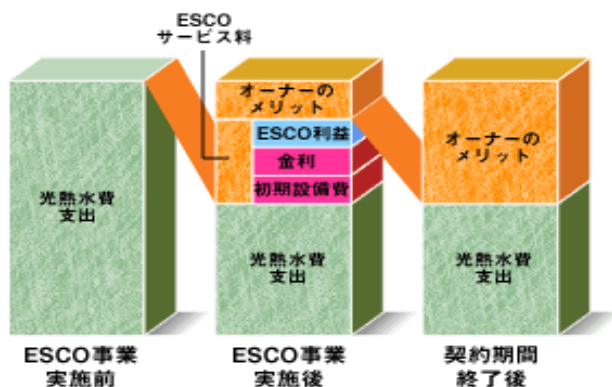
西館救急

### (イ) 経営改善

- ・ NICU・MFICU 加算や小児入院医療管理料 1 の施設基準を取得し、診療報酬の増収を実現している。
- ・ 省エネ対策として ESCO 事業（企業が省エネルギーの包括的サービスを行う事業）の導入を検討している。

計画実施のための手段	取組概要	成果
診療報酬制度の研修体制、専門的な知識を有する事務職員の養成等、診療報酬の適正な収入確保対策を講じる (施設基準の取得等(診療報酬の確保))	<b>【実績】</b> ・NICU・MFICU 加算や小児入院医療管理料 1 等の 11 件の施設基準取得による入院単価の向上	・11 件の新規施設基準を取得 (主な施設基準等) ・総合周産期特定集中治療室管理料(NICU : H21.10 ~ , MFICU : H22.1~) 約 110,000 千円増収 ・小児入院医療管理料 1 (H21.9~) 約 95,000 千円増収
	<b>【課題】</b> ・施設基準の維持・拡大	
省エネ事業による経費の削減	<b>【実績】</b> ・光熱費の削減を目指し、ESCO 事業の導入を検討 (15%以上の光熱費削減の可能性)	・H22.3 にプレゼンテーションにより優先契約事業者を決定 ・現在 2 箇所に補助金申請済
	<b>【課題】</b> ・省エネ対策の実現	

### ESCO 事業 概要



(ウ) 環境改善

- ・ 医師宿舎（世帯用）のリニューアルの実施、医師・看護師等の単身宿舎及び院内保育所の整備を検討している。
- ・ 院内売店のコンビニ形式のリニューアルを実施した。

計画実施のための手段	取 組 概 要	成 果
医師・看護師の就労環境の改善、向上を図る (医師公舎の改修、看護師等の単身宿舎の整備検討)	<b>【実績】</b> ・ 医師・看護師公舎及び院内保育所の整備に向けて、「整備実施計画」を策定した。	・ 医師宿舎（建替 H22～H23 予定） ・ 看護師等宿舎（H22 新築→H23 借上予定） ・ 院内保育所リニューアル予定
	<b>【課題】</b> ・ 早期の整備	
職員に対するアメニティの充実を図る	<b>【実績】</b> ・ 院内売店のリニューアルを実施し、面積の拡大、商品の充実が図られた。	・ 耐震工事实施に伴い、売場面積を 1.5 倍に拡張 ・ 商品数の増加など機能が充実 ・ 職員のみならず、患者の利便性も向上



リニューアルされた院内売店



# 決算報告書

# 平成21年度決算報告書

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	32,478,954,000	31,781,506,646	▲ 697,447,354	
医業収益	25,364,184,000	24,635,218,873	▲ 728,965,127	入院患者数の減少等による。
運営費負担金	6,932,517,000	7,036,939,000	104,422,000	
その他営業収益	182,253,000	109,348,773	▲ 72,904,227	
営業外収益	753,963,000	1,114,160,365	360,197,365	
運営費負担金	367,483,000	357,276,000	▲ 10,207,000	
その他営業外収益	386,480,000	756,884,365	370,404,365	前年度未収計上した補助金の受入等による。
資本収入	3,207,242,000	2,690,978,000	▲ 516,264,000	
長期借入金	2,916,000,000	2,670,000,000	▲ 246,000,000	事業実施時期の変更に伴う借入額の減少等による。
その他資本収入	291,242,000	20,978,000	▲ 270,264,000	事業実施時期の変更に伴う補助金の減少等による。
その他の収入	30,000	24,340,153	24,310,153	
計	<b>36,440,189,000</b>	<b>35,610,985,164</b>	<b>▲ 829,203,836</b>	
支出				
営業費用	30,215,670,000	28,164,013,903	▲ 2,051,656,097	
医業費用	29,913,786,000	27,897,279,000	▲ 2,016,507,000	
給与費	15,668,041,000	15,492,937,286	▲ 175,103,714	
材料費	8,336,421,000	7,532,889,514	▲ 803,531,486	入院患者数の減少等による。
経費	5,640,554,000	4,728,205,888	▲ 912,348,112	事業内容・契約方法の見直しに伴う委託料の減少等による。
研究研修費	268,770,000	143,246,312	▲ 125,523,688	
一般管理費	301,884,000	266,734,903	▲ 35,149,097	
営業外費用	657,349,000	626,739,726	▲ 30,609,274	
資本支出	7,284,861,000	5,094,011,582	▲ 2,190,849,418	
建設改良費	4,519,555,000	1,808,792,059	▲ 2,710,762,941	年度内支払予定額の減少等による。
償還金	2,765,306,000	3,285,219,523	519,913,523	20年度起債前借分の償還額の発生による。
その他の支出	50,000,000	69,918,158	19,918,158	
計	<b>38,207,880,000</b>	<b>33,954,683,369</b>	<b>▲ 4,253,196,631</b>	
単年度資金収支(収入-支出)	<b>▲ 1,767,691,000</b>	<b>1,656,301,795</b>	<b>3,423,992,795</b>	

(注) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

# 監事の意見

# 監査報告書

地方独立行政法人静岡県立病院機構  
理事長 神原 啓文 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人静岡県立病院機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人静岡県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を読覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

## 2 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 利益の処分に関する書類(案)は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

- (10) 平成21年12月に実施した業務監査で指摘した課題については、病院職員の努力により改善が進んでいるものと認めます。

しかしながら、単年度では解決できない個々の課題も残されており、引き続き改善に向けた取組を行っていく必要があります。

平成22年6月21日

地方独立行政法人静岡県立病院機構

監事

植田勝男

監事

鈴木素子



# 会計監査人の意見

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

地方独立行政法人静岡県立病院機構

理事長 神原啓文 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

塩田龍海

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

白山真一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

海野一至

当監査法人は、地方独立行政法人法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人静岡県立病院機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は地方独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、地方独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、地方独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）が、地方独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、地方独立行政法人静岡県立病院機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上